

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第107期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 尾崎 隆史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 尾崎 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,567,960	1,691,635	1,682,462	1,341,456	1,131,864
経常利益 又は経常損失() (百万円)	53,320	32,312	31,829	59,608	22,207
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	40,652	18,595	10,966	53,354	15,423
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	10,856
純資産額 (百万円)	565,456	477,504	395,809	367,618	351,287
総資産額 (百万円)	2,066,984	1,854,071	1,725,645	1,590,667	1,505,697
1株当たり純資産額 (円)	753.78	625.06	516.06	476.12	453.52
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	56.46	25.83	15.24	74.21	21.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	24.3	21.5	21.5	21.6
自己資本利益率 (%)	7.9	3.7	2.7	-	4.6
株価収益率 (倍)	13.5	16.2	31.4	-	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,565	47,631	39,610	16,156	1,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,036	18,924	1,699	12,746	33,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,325	54,804	62,427	15,733	10,611
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	139,942	128,537	143,821	132,425	108,999
従業員数 (人)	13,743	15,088	15,150	14,476	14,639

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第106期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,311,480	1,388,276	1,317,352	1,057,601	909,201
経常利益 又は経常損失() (百万円)	43,605	21,645	17,783	67,761	20,722
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	29,499	15,088	7,757	52,716	12,156
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	515,328	418,135	341,085	312,133	293,704
総資産額 (百万円)	1,779,486	1,491,691	1,388,736	1,267,922	1,193,601
1株当たり純資産額 (円)	715.83	580.96	474.36	434.25	408.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12 (6)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	40.97	20.96	10.78	73.32	16.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	28.0	24.6	24.6	24.6
自己資本利益率 (%)	6.0	3.2	2.0	-	4.0
株価収益率 (倍)	18.6	19.9	44.3	-	21.9
配当性向 (%)	29.3	38.2	74.2	-	47.3
従業員数 (人)	9,373	9,280	9,294	9,222	9,246

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第103期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を、1株当たり中間配当額6円には特別配当2円をそれぞれ含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工業株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工業株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノスに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更、現・連結子会社）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社大阪証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置
- 同22年4月 東京本社を本社及び東京本店に、本店を大阪本店にそれぞれ改める
- 同23年3月 大林カナダホールディングスを設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社86社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報の概要は次のとおりである。

（建設事業）

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っている。海外においては、当社及び現地法人である大林USA、タイ大林等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っている。

また、子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注している。

（不動産事業）

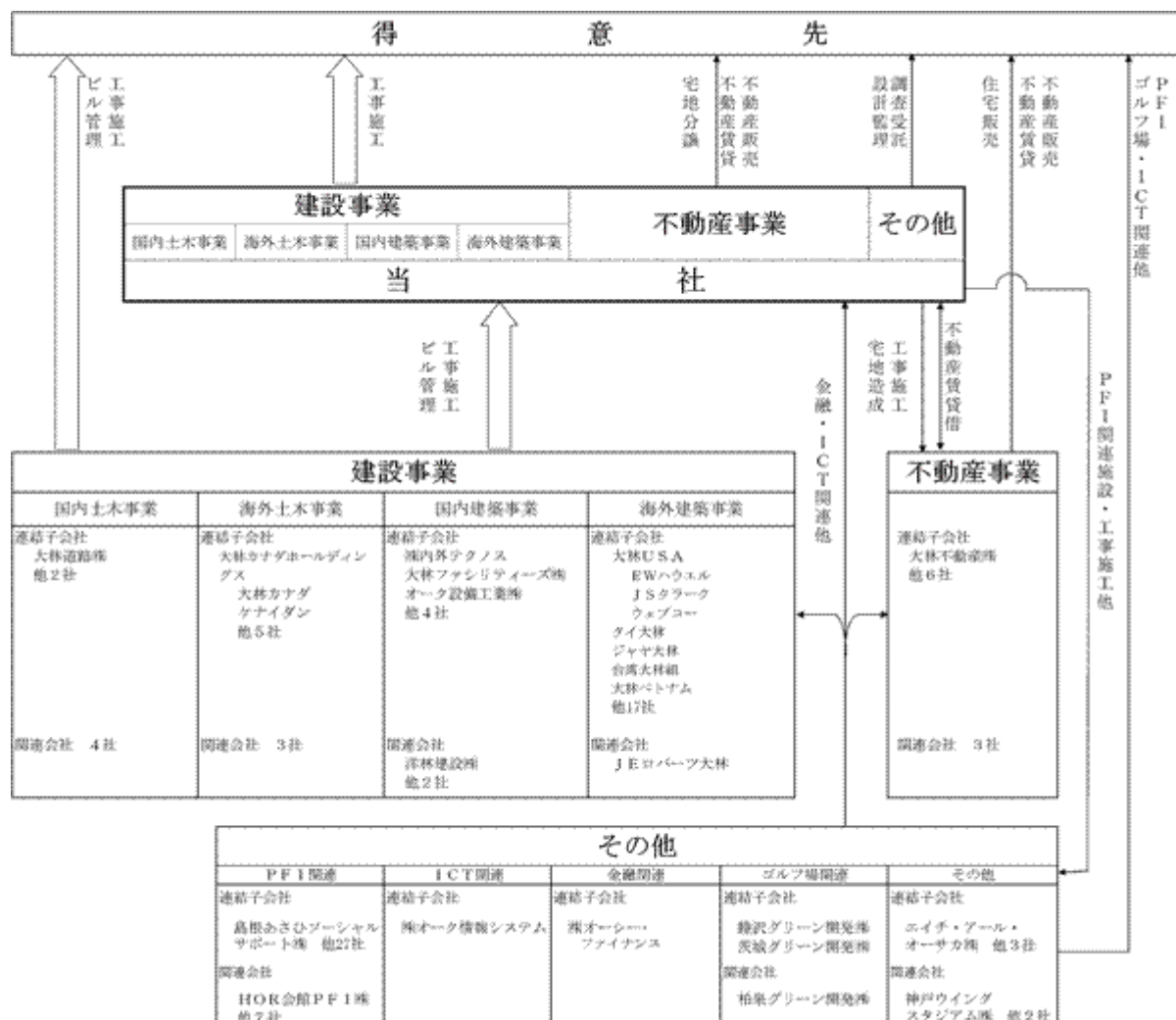
当社と子会社の大林不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

（その他）

子会社の島根あさひソーシャルサポート㈱他27社及び関連会社8社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

また、子会社の㈱オーク情報システムがICT関連事業を、㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、茨城グリーン開発㈱等がゴルフ場の経営を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社執行役員及び従業員(人)		
(連結子会社)								
大林道路株式会社	東京都墨田区	6,293百万円	国内土木事業	40.7	-	2		当社施工工事の一部を受注している。
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	国内土木事業	100	-	4		
東洋パイプリノベート株式会社	東京都墨田区	50百万円	国内土木事業	100 (100)	-	-		
大林カナダホールディングス	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	10,001千CA\$	海外土木事業	100	-	2	当社は事業資金を貸付している。	
大林カナダ	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	1千CA\$	海外土木事業	100 (100)	-	1		
ケナイダン	カナダ (オンタリオ)	3,107千CA\$	海外土木事業	51 (51)	-	4		
株式会社内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	国内建築事業	100	-	9		当社施工工事の一部を受注している。
大林ファシリティーズ株式会社	大阪市中央区	50百万円	国内建築事業	100	-	8		当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都千代田区	300百万円	国内建築事業	100	-	8		当社施工工事の一部を受注している。
株式会社アトリエ・ジーアンドピー	東京都新宿区	50百万円	国内建築事業	100	-	3		当社設計業務の一部を受注している。
株式会社特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	国内建築事業	100	1	4		当社施工工事の一部を受注している。
大林USA	米国 (デラウェア)	36,362千US\$	海外建築事業	100	-	5	当社は事業資金を貸付している。	
EWハウエル	米国 (デラウェア)	15,058千US\$	海外建築事業	95 (95)	-	4		
JSクラーク	米国 (デラウェア)	9,931千US\$	海外建築事業	100 (100)	-	5		
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,608千US\$	海外建築事業	70 (70)	-	6		
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	海外建築事業	51.5 (18.5)	1	5		当社施工工事の一部を受注している。
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	海外建築事業	85	-	4		
台湾大林組	台湾 (台北)	300,000千NT\$	海外建築事業	100	-	7		当社に対して人材派遣を行っている。
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	5,000千US\$	海外建築事業	100	-	6		

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社執行役員及び従業員(人)		
大林不動産株式会社	東京都千代田区	6,170百万円	不動産事業	100	-	6		当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
OCリアルエステート	米国(デラウェア)	50千US\$	不動産事業	100(100)	-	2		当社所有土地建物の管理業務を行っている。
株式会社 大林プロパティマネジメント	東京都港区	10百万円	不動産事業	100	-	6		
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他(PFI関連)	48	-	8	当社は事業資金を貸付けている。	
PFI神奈川株式会社	横浜市中区	10百万円	その他(PFI関連)	99.5	-	4	当社は事業資金を貸付けている。	
PFI杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他(PFI関連)	61	-	3	当社は事業資金を貸付けている。	
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他(PFI関連)	67(31)	-	5	当社は事業資金を貸付けている。	
神奈川メディカルサービス株式会社	横浜市中区	100百万円	その他(PFI関連)	55	-	4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
株式会社 オーク情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他(ICT関連)	100	-	9		当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社 オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他(金融関連)	100	1	3		
睦沢グリーン開発株式会社	千葉県長生郡	50百万円	その他(ゴルフ場関連)	100	3	1	当社は事業資金を貸付けている。	
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡	20百万円	その他(ゴルフ場関連)	100	2	3		
エイチ・アール・オーサカ株式会社	大阪市住之江区	100百万円	その他(その他)	100	-	6	当社は事業資金を貸付けている。	
ルポンドシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他(その他)	100(100)	-	1		
その他53社 (持分法適用関連会社)								
洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	国内建築事業	50	-	2		当社施工工事の一部を受注している。
J E ロパーツ大林	米国(カリフォルニア)	200千US\$	海外建築事業	50(50)	-	2		
HOR会館PFI株式会社	東京都港区	500百万円	その他(PFI関連)	41	-	5	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社執行役員及び従業員(人)		
P F I 大久保テクノリソース株式会社	さいたま市大宮区	10百万円	その他(P F I 関連)	20	-	1	当社は事業資金を貸付している。	
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他(ゴルフ場関連)	50	-	4		
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他(その他)	40	-	1		
アイオーティカーボン株式会社	富山市	210百万円	その他(その他)	33.3	-	3	当社は事業資金を貸付している。	
その他19社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。なお、その他に属する会社については、「事業の系統図」における事業内容を()内に記載している。
- 2 大林道路株式会社及び大林不動産株式会社は特定子会社に該当する。
- 3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。
- 4 大林道路株式会社及び島根あさひソーシャルサポート株式会社に対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。
- 6 睦沢グリーン開発株式会社は債務超過であり、債務超過の金額は平成23年3月末時点で12,540百万円である。
- 7 外貨については、次の略号で表示している。

CA\$ = カナダドル US\$ = 米ドル B = タイバーツ RP = インドネシアルピア NT\$ = ニュー台湾ドル

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内土木事業	3,394
海外土木事業	378
国内建築事業	7,491
海外建築事業	2,261
建設事業計	13,524
不動産事業	362
その他	753
合計	14,639

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。
2 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,246	44.3	20.1	8,530,688

セグメントの名称	従業員数(人)
国内土木事業	2,283
海外土木事業	248
国内建築事業	6,216
海外建築事業	109
建設事業計	8,856
不動産事業	285
その他	105
合計	9,246

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、第2 事業の状況、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による直接的被害や間接的影響に伴う生産活動の低下などにより、景気の先行きが懸念される状況となった。

国内の建設市場においては、民間工事の発注が依然として回復しておらず、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続いた。

こうした情勢下において、当連結会計年度における業績については、売上高は当社の建設事業売上高の減少などにより前連結会計年度比15.6%減の約1兆1,318億円となった。損益の面では、建設事業及び不動産事業の利益が回復したことなどにより、営業利益は前連結会計年度比約857億円増の約231億円、経常利益は前連結会計年度比約818億円増の約222億円、当期純利益は前連結会計年度比約687億円増の約154億円となった。

セグメント情報

建設事業

グループ全体の売上高は、厳しい受注環境が続いたことから、前連結会計年度比18.5%減の約1兆549億円となった。また、営業損益については、前連結会計年度は海外大型工事等での損失処理などにより営業損失となっていたが、当連結会計年度は工事利益を確保し、前連結会計年度比約724億円増の約146億円の営業利益となった。内訳は以下のとおり。

(国内土木事業) 売上高は約2,523億円、営業利益は約67億円となった。

(海外土木事業) 売上高は約473億円、営業利益は約43億円となった。

(国内建築事業) 売上高は約6,437億円、営業利益は約26億円となった。

(海外建築事業) 売上高は約1,114億円、営業利益は約9億円となった。

不動産事業

当社において大型物件の売上計上があったことなどにより、グループ全体の売上高は前連結会計年度比109.8%増の約476億円、営業利益は前連結会計年度比約134億円増の約85億円となった。

その他

グループ全体の売上高は前連結会計年度比22.3%増の約292億円、営業損益は前連結会計年度比約6億円減の約0.3億円の損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは海外建設事業で支出が先行したことなどから約10億円のプラス（前連結会計年度は約161億円のプラス）にとどまった。投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約331億円のマイナス（前連結会計年度は約127億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債の発行等により約106億円のプラス（前連結会計年度は約157億円のマイナス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ約234億円減少し、約1,089億円となった。また、当連結会計年度末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約182億円増加し、約4,092億円（前連結会計年度末比4.7%増）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注実績 (百万円)
建設事業	1,214,745
不動産事業	22,744
その他事業	44,844
合 計	1,282,334

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

セグメントの名称	受注実績 (百万円)
国内土木事業	211,790
海外土木事業	11,998
国内建築事業	733,835
海外建築事業	150,724
建設事業 計	1,108,348
不動産事業	47,523
その他	24,768
合 計	1,180,639

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内土木事業	277,763	252,392	9.1
海外土木事業	46,980	47,319	0.7
国内建築事業	810,637	643,752	20.6
海外建築事業	153,570	111,481	27.4
建設事業 計	1,288,951	1,054,945	18.2
不動産事業	21,947	47,647	117.1
その他	30,558	29,271	4.2
合 計	1,341,456	1,131,864	15.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 前連結会計年度を、改正後の「セグメント情報」に組み替えて比較している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
第106期 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	建 築	941,938	792,014	1,733,952	790,774	943,178	1.8	16,525	710,628
	土 木	389,186	208,581	597,768	246,459	351,309	12.5	43,745	189,964
	計	1,331,124	1,000,596	2,331,721	1,037,233	1,294,487	4.7	60,270	900,592
	不動産事業等	816	20,490	21,306	20,367	938	-	-	-
	合 計	1,331,940	1,021,087	2,353,027	1,057,601	1,295,426	-	-	-
第107期 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	建 築	943,178	715,346	1,658,525	639,939	1,018,586	1.9	19,025	642,439
	土 木	351,309	160,914	512,223	225,932	286,291	6.7	19,221	201,408
	計	1,294,487	876,261	2,170,749	865,871	1,304,877	2.9	38,246	843,847
	不動産事業等	938	43,483	44,422	43,329	1,092	-	-	-
	合 計	1,295,426	919,744	2,215,171	909,201	1,305,970	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 次期繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は、(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建 築	62,294	682,719	47,000	5.9	792,014
	土 木	111,276	66,931	30,373	14.6	208,581
	計	173,571	749,650	77,374	7.7	1,000,596
第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建 築	33,540	664,310	17,495	2.4	715,346
	土 木	84,424	64,491	11,998	7.5	160,914
	計	117,964	728,802	29,494	3.4	876,261

(注) 工事の受注方法は特命と競争に大別され、受注金額の割合は次のとおりである。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建 築	51.4	48.6	100
	土 木	26.8	73.2	100
	計	46.2	53.8	100
第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建 築	48.0	52.0	100
	土 木	35.4	64.6	100
	計	45.7	54.3	100

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築	82,582	690,919	17,272	2.2	790,774
	土木	113,100	86,378	46,980	19.1	246,459
	計	195,682	777,297	64,253	6.2	1,037,233
第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築	59,337	553,514	27,086	4.2	639,939
	土木	105,630	72,981	47,319	20.9	225,932
	計	164,968	626,496	74,406	8.6	865,871

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第106期 (%)	第107期 (%)
アジア	88.1	85.5
北米	11.9	14.5
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 第106期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
中央ピュージェット湾交通公社	セントラル・リンク・ライトレール (ビーコンヒル工区) 建設工事(米国)
パナソニック(株)エナジー社	パナソニックエナジー社住之江工場新築工事
阪神電気鉄道(株)	阪神甲子園球場リニューアル工事
(株)テーオーシー	TOCみなとみらい新築工事
イオンリテール(株)	イオン土浦ショッピングセンター新築工事

第107期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
日本赤十字社	日本赤十字社医療センター建物建設工事
後楽二丁目西地区市街地再開発組合	後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
八王子駅南口地区市街地再開発組合	八王子駅南口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
オーシャンプロパティーズ社	オーシャンファイナンシャルセンター新築工事 (シンガポール)

3 第106期及び第107期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(口) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	不動産販売	1,869
	不動産賃貸	10,123
	そ の 他	8,374
	計	20,367
第107期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	不動産販売	27,022
	不動産賃貸	9,337
	そ の 他	6,969
	計	43,329

(4) 手持工事高(平成23年 3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
建 築	67,935	894,178	56,471	5.5	1,018,586
土 木	170,515	82,251	33,524	11.7	286,291
計	238,450	976,430	89,996	6.9	1,304,877

(注) 手持工事のうち主なもの

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事 (アラブ首長国連邦)
森ビル(株)	環状第二号線新橋・虎ノ門地区 第二種市街地再開発事業 街区 建設工事
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅改良他工事 / 大阪駅新北ビル (ノースゲートビルディング) 新築工事
(株)パレスホテル	パレスホテル建替計画新築工事
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
東武鉄道(株) 東武タワースカイツリー(株)	東京スカイツリー建設工事

3【対処すべき課題】

(1) 東日本大震災からの復旧、復興対応

当社グループは、東日本大震災からの復旧、復興対応を最優先の課題と考えている。

3月11日の地震発生直後に本社に震災対策本部を立ち上げ、大林組震災時BCP（事業継続計画）に則り、ただちに従業員の安否確認を行うとともに、施工中物件の二次被害防止措置や竣工物件及び当社施設の被害状況の把握を開始した。続いて、被災地に支援要員を緊急派遣し、現地調査や復旧作業をいち早く開始し、鉄道、高速道路の復旧工事など社会インフラの早期復旧に協力するとともに、当社顧客施設の応急措置対応や本復旧工事などに尽力してきた。また、建設工事を通じた支援に加えて、仮設・簡易トイレ、ガソリンなどの物資・燃料を被災自治体等に緊急搬送することや仮設診療所の設置、日本赤十字社等を通じた義援金などの支援も行っている。

当社グループは、被災した方々の生活や企業の活動が一日も早く平常時に戻るよう、引き続きグループの総力を挙げて復旧、復興事業に取り組んでいく所存である。

また、災害から暮らしを守る技術・サービスの開発・提供を進め、インフラや公共施設、医療施設及び民間事業用施設（工場、商業施設、オフィス等）などに対し、復興・防災・事業継続に役立つ提案を積極的に行っていく。これらの取り組みによって、「建設及び建設周辺の事業領域において、安全・安心を提供し社会に貢献する」という当社グループの社会的責任を果たしていきたいと考えている。

(2) 中期経営計画

当社グループは、平成20年度から5か年計画である「中期経営計画'08 - 技術を核として利益成長企業へ - 」をスタートさせている。

中期経営計画では、「技術の開発力・適用力」「営業における企画提案力」「現場における生産性向上力」の3つの力をさらに高めることにより、グループの収益力の向上を図ることとしている。

東日本大震災の発生など、当社グループを取り巻く事業環境は計画策定時から大きく変化しているが、当社グループとしては、中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えていきたいと考えている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 東日本大震災による影響

東日本大震災の影響により、わが国全体の経済情勢が悪化して建設市場が縮小した場合や、電力供給不足、建設資機材の供給不足が著しく深刻化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設市場の動向

当社グループは、信用力、技術力、財務力などの総合的な営業力を駆使して受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工している。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 建設資機材価格の高騰・調達難

当社グループは、建設資機材の調達にあたっては供給元から適正価格での数量確保に努めるとともに、顧客との契約単価に適正な調達単価を反映している。しかしながら、急激な建設資機材価格の高騰や調達難が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っており、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社が鹿島建設、ヤピ社（トルコ）と共同で、ドバイ道路交通局から受注したドバイ都市交通システム建設工事については、平成22年3月期において損失処理を行い、平成22年5月26日に発注者との間で請負金、支払条件等について最終合意しているが、当工事に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりである。

最終合意に基づく請負金のうち、竣工引渡時点の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、竣工引渡しの翌々月の平成23年10月から平成30年9月にわたる84ヶ月の毎月均等分割払いとすることで合意した。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じているが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。ドバイ道路交通局に対する平成23年9月末時点での当社分の完成工事未収入金（分割払い相当額）残高は567百万米ドル（円換算値 約470億円）程度となる見込である。

なお、前期の有価証券報告書に記載した、鹿島建設とのJV協定書に基づく出資金の拠出に関する件については、平成23年6月に日本商事仲裁協会の国際商事調停手続により決着し、解決した。これによる新たな損失は発生しない。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

（建設事業）

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は、約85億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 当社

環境負荷を低減する低炭素型のコンクリートの開発

環境負荷低減技術の一つとして、CO₂排出量の極めて少ない低炭素型のコンクリートを開発した。

このコンクリートは製鉄過程で生じる副産物の高炉スラグの微粉末などの混和材料を増やした構成とし、特殊な薬剤を採用することで、一般のコンクリートと同程度の扱いやすさと強度を確保しつつ、製造段階におけるCO₂の排出量を80%以上削減し、環境負荷の大幅な低減を可能とした。

エコで快適なタスク空調「O-TASC」の開発実用化

オフィスの冷暖房時に、室内全体をクールビズ対応の温度にし、個人のデスク周り（タスク空間）のみを快適な温度に調整する空調（O-TASC）を、ピーエス㈱と共同で開発した。

従来は天井や床、パーティションから吹き出す気流で、デスク周りの空調を行っていたが、気流が直接体に当たり、冷えすぎることなどが課題であった。この空調は、自然対流を促進させる形状のコイルをパネルで挟んだ「パーソナルタスクパネル」をデスクの周囲に設置し、そのコイルに冷水・温水を通水することで、放射や微風速の柔らかな気流が発生し、タスク空間を空調することができる。省エネを図りつつ快適性に配慮し、一般空調と比較して20%～30%のCO₂排出量の削減を実現する。

コンクリートの締固めに適した「スパイラル型バイブレータ」の開発

コンクリートの締固め効率が高く、作業性に優れた「スパイラル型バイブレータ」をエクセン㈱、㈱吉川組、城東機械リース㈱と共同で開発した。

バイブレータの振動体表面にらせん状の凹凸を設けることや、振動モータの回転方向を切り替えることで、コンクリートを効率的に締め固めることが可能となり、同じ大きさの従来品に比べて締固め範囲が約10%大きくなるなどの結果を得られた。

コンクリートを締め固めるバイブレータは、太径の製品ほど振動エネルギーが大きく、締固め能力が高い反面、重量が大きくなるので取回しに労力を要するが、「スパイラル型バイブレータ」により、狭いスペースなどでも効率よく締固め作業ができ、より高品質なコンクリート構造物の構築を可能とした。

建物損傷度合い検知「構造ヘルスマonitoringシステム」の開発

地震後の建物の損傷度合いを検知する安価で設置が容易な「構造ヘルスマonitoringシステム」を、日本電気㈱、㈱ジャストと共同で開発した。

建物内に設置したセンサーで、地震によるビルの揺れ具合やひずみなどのデータを収集し、異常箇所の素早い確認を可能とした。従来のシステムは、高感度のセンサーや有線の敷設工事、高価なプログラムなどを必要としたが、安価なセンサーの開発やネットワークを無線にして敷設工事を不要としたことで、導入コストを従来の10分の1以下に低減できる。今後、さらに機能拡充や性能強化に努め、ライフラインや、学校や病院などの防災拠点、橋梁や道路などへも敷設を提案していく。

周辺環境配慮の解体工法「QBカットオフ工法」の開発実用化

高層ビルなどを解体する際、躯体を圧砕せずにすべて切断し、地上で分別処理する解体工法「QBカットオフ工法」を開発・実用化した。

解体工事において、床、梁、柱を圧砕せずに、すべて切断してタワークレーンで上層階より順に地上に下ろし、地上で分別処理するため、振動や騒音、粉じんの発生を大幅に低減できる。

また、解体中の柱、梁に対して地震への倒壊防止対策を施し、解体階に層せん断耐力を確保する解体手順とすることにより、地震時の安全を確保しつつ、クレーン作業に先行して切断作業を進めることを可能とし、短工期化と安全性の両立を実現した。

「QB」の「Q」は耐震（Quakeproof）に加え、静か（Quiet）、迅速（Quick）を意味し、「B」はブロック（Block）を意味する。

壁面装置での制振システム「HMS（フラマスダンパーシステム）」の開発

建物外周に取り付ける壁面緑化や太陽電池、外装材などを利用して、建物の耐震性能を向上させる新しい制振システム「HMS（フラマスダンパーシステム）」を開発した。

壁面に設置する緑化装置や太陽電池などのエコ改修装置を、高減衰ゴムを介して水平方向に動くように建物に取り付け、揺れを打ち消す「おもり」として働かせることで、耐震性能を向上させる。なお、性能確認試験では、「HMS」非装着時に比べ、建物の揺れが20%～40%低減されることを実証している。

また、ブレースや耐震壁などによる耐震改修を別途に行う必要がないため、従来の制振システムに比べて設置箇所に関する意匠上の制約が少なく、開放感や眺望を損なうことなく耐震性能を向上させることを可能とした。

沿岸域での施工に適した海水と海砂を利用した高耐久・高強度なコンクリートを開発

沿岸域での調達が容易な海水と海砂を利用した高耐久・高強度の「海水練り・海砂コンクリート」を開発した。

通常、無筋コンクリートを除き、鉄筋の腐食の観点から、海水や海砂をそのまま用いることはできないが、高炉セメントに特殊混和材を加えることと海水との相乗効果により、通常のコンクリートよりも優れた品質を得ることが可能となった。この開発により、真水や良質の陸砂の確保が困難な離島や沿岸部でも材料を現地で容易に調達できるため、コンクリート工事のコストを10%削減するとともに、工事に伴うCO₂排出量を40%削減することが可能となる。今後、国内外の離島や沿岸部のインフラ整備、防潮堤などを対象に積極的に適用を図っていく。

(2) 大林道路㈱

ゴム粒子を用いる凍結抑制舗装の薄層化を実現した。また、保水による路面温度低減舗装を景観に優れた石畳風に仕上げる技術を開発した。その他、舗装工事へのICTの導入を推進し、橋の伸縮装置部分の舗装を平たんに仕上げるためのアスファルトフィニッシャの自動コントロールシステムを開発した。

(3) ㈱内外テクノス

昨年実用化したNANO Vコート(「VOC」「有機酸」の放散を抑制する水性コート剤)に改良を加え、床コーティング用途として近年マンションで増えているシートフローリングに施工可能なタイプ及び木質建材の塗装に適したタイプのコート剤を実用化した。

また、改良したNANO Vコートを施したフローリングNVシリーズ、単板張り化粧板NVシリーズの商品化を実施した。

(不動産事業及びその他)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、「土地」「建物・構築物」が購入等により増加した一方で、時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したことや、工事完成基準適用工事の減少等により「未成工事支出金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約849億円(5.3%)減の約1兆5,056億円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、工事完成基準適用工事の減少により「未成工事受入金」が減少したことや、完成工事高の減少により「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約686億円(5.6%)減の約1兆1,544億円となった。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べて約182億円(4.7%)増の約4,092億円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、投資有価証券の時価評価に伴い「其他有価証券評価差額金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約163億円(4.4%)減の約3,512億円となった。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント高い21.6%となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約2,398億円(18.5%)減の約1兆549億円、不動産事業において約249億円(109.8%)増の約476億円、その他において約53億円(22.3%)増の約292億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約2,095億円(15.6%)減の約1兆1,318億円となった。

損益の面では、建設事業及び不動産事業の利益が回復したことなどにより、営業利益は前連結会計年度比約857億円増の約231億円、経常利益は前連結会計年度比約818億円増の約222億円、当期純利益は前連結会計年度比約687億円増の約154億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、当社技術研究所新本館建設のほか、施工能力の向上等を目的とした機械設備及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）に対して投資を行い、その投資額は約120億円であった。

当社技術研究所について、第1期工事として平成22年9月に新本館「テクノステーション」及び新実験施設「オープンラボ-1」が完成した。現在、第2期工事として現本館の改修などを行っている。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等を行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸事業用土地建物の取得等を行い、その投資額は約356億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等を行っていない。

(その他)

当連結会計年度は、事業用施設の改修等を行い、その投資額は約13億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社及び東京本店 (東京都港区)	3,527	1,032	57,683 (6,158) [6,168]	6,666	32	11,259	3,970
札幌支店 (札幌市中央区)	52	13	3,306 (1,980)	235	2	303	194
東北支店 (仙台市青葉区)	113	5	24,586 (4,057)	629	-	748	279
横浜支店 (横浜市中区)	155	4	5,194	1,457	-	1,617	178
北陸支店 (新潟市中央区)	27	7	334 (2,441)	88	10	133	166
名古屋支店 (名古屋市中区)	276	21	49,221 (4,294)	4,235	1	4,534	628
大阪本店 (大阪市中央区)	1,703	130	88,500 (1,903)	12,396	-	14,230	1,961
神戸支店 (神戸市中央区)	160	8	7,991 (3,590)	1,664	-	1,833	173
広島支店 (広島市中区)	413	9	27,423 (4,195)	3,721	-	4,145	316
四国支店 (高松市)	560	15	6,584	1,335	-	1,910	206
九州支店 (福岡市博多区)	266	7	19,091 (581)	2,818	-	3,092	380
海外支店 (東京都港区)	13	31	20,235	44	-	89	211

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土 地		リース資産	合 計	
			面積 (㎡)	金 額			
東京機械工場 (埼玉県川越市)	272	1,857	80,429	9,213	-	11,344	102
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	148	859	76,938 [162]	9,871	-	10,879	85
技術研究所 (東京都清瀬市)	8,056	462	69,930	9,460	-	17,979	207
開発事業本部 (東京都港区)	22,381	342	7,215,250 (315,024) [2,811,545]	109,417	2	132,144	190
計	38,130	4,811	7,752,704 (344,225) [2,817,875]	173,257	48	216,248	9,246

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土 地		リース 資産		合 計
					面積 (㎡)	金 額			
大林道路 株式会社	本店他 (東京都 墨田区)	国内土木 事業	3,292	2,289	361,780 (197,854)	12,713	318	18,613	1,081
大林不動産 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	不動産 事業	28,248	519	4,968,937 (953) [9,842]	48,470	19	77,257	73

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は9,389百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
- 3 土地(賃借中のものを含む。)の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。
- 4 提出会社では、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係わる施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係わる事務所及び福利厚生施設等である。
- 5 国内土木事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所であり、不動産事業セグメントの子会社の施設は事務所ビル及び賃貸事業用施設である。
- 6 提出会社について、平成22年4月1日付で、東京本社を「本社」及び「東京本店」に、本店を「大阪本店」にそれぞれ組織改正している。
- 7 提出会社について、平成22年4月1日付で、開発事業本部を設置し、各事業所で所管していた不動産事業用施設を移管したことに伴い、同本部を当連結会計年度から記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの翌連結会計年度の設備投資計画額は、240億円である。

セグメント情報の設備投資計画額は次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は77億円であり、主なものは、施工能力の向上等を目的とした機械設備及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）の新設である。

(不動産事業)

設備投資計画額は150億円であり、主なものは、賃貸事業用土地建物の取得である。

(その他)

重要な設備の新設の計画はない。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画の実施状況は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社大林組 技術研究所 (東京都清瀬市)	建設事業	新本館建設、 実験施設建設、 現本館改修他	10,000	5,973	自己資金	平成21年 4月	平成24年 8月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株である。
計	721,509,646	721,509,646		

(注) 名古屋証券取引所については、平成22年10月28日に上場廃止の申請を行い、同年12月13日に上場廃止となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	6,305						利益による自己株式買 入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換に よる増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	108	51	544	414	11	40,267	41,396	
所有株式数(単元)	54	269,011	12,533	68,074	203,313	39	165,092	718,116	3,393,646
所有株式数の割合(%)	0.01	37.46	1.74	9.48	28.31	0.01	22.99	100	

(注) 1 自己株式2,826,344株は、「個人その他」に2,826単元を、「単元未満株式の状況」に344株を含めて記載している。なお、自己株式2,826,344株は、株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有高は2,825,344株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,617	8.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	43,705	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,421	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
大林 剛郎	東京都渋谷区	24,764	3.43
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,403	1.86
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	11,443	1.59
ピーピーエイチ ポストン カストディアン フォー バンガード インターナショナル バリュウ ファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,468	1.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,276	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,774	1.35
計		235,004	32.57

(注) 1 Marathon Asset Management LLP から平成23年2月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成23年2月15日現在、同社が44,212千株(発行済株式総数に対する割合:6.13%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成23年4月15日現在、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の4社がそれぞれ13,361千株、23,243千株、1,319千株、3,818千株、合計41,741千株(発行済株式総数に対する割合:1.85%、3.22%、0.18%、0.53%、合計5.79%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,825,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,291,000	715,291	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,393,646		一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,291	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	2,825,000		2,825,000	0.39
計		2,825,000		2,825,000	0.39

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する所在不明株主の株式買取りによる普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況(取得日 平成23年5月16日)	234,004	84,241,440
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	234,004	84,241,440
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 残存決議株式の総数及び価額の総額並びに当事業年度の末日現在の未行使割合(%)については、取締役会の決議が当事業年度の末日以降(平成23年5月13日決議)であるため記載していない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102,312	38,789,097
当期間における取得自己株式	5,690	2,044,719

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,825,344		3,065,038	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めていく。

なお、当社は、中間配当については取締役会（ ）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（ ）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	2,874	4
平成23年6月28日 定時株主総会決議	2,874	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月
最高(円)	969	820	582	527	442
最低(円)	678	387	342	261	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	353	364	381	418	397	413
最低(円)	309	322	346	380	356	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 同 52年4月 同 58年6月 同 60年6月 同 62年6月 平成元年6月 同 9年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月	慶應義塾大学経済学部卒 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長 当社取締役 当社代表取締役会長(現任)	1 (1)	24,764
代表取締役 社長		白石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社取締役 当社東京建築事業部副事業部長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 当社代表取締役社長(現任)	1 (1)	37
代表取締役	建築全般・ 建築本部長	野口 忠 彦	昭和22年5月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成12年7月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月 同 21年4月 同 22年4月	早稲田大学理工学部建築学科卒 当社入社 タイ大林代表取締役社長 当社取締役 東京建築事業部副事業 部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 当社専務取締役 当社建築本部長(現任) 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (1)	12
代表取締役	土木全般・ 土木本部長	金井 誠	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 同 48年3月 同 48年4月 平成15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	大阪大学工学部土木工学科卒 大阪大学大学院工学研究科修士課程 修了 当社入社 当社東京土木事業部副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 土木本部副本部 長 当社常務取締役 土木本部長(現任) 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (1)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役	経営企画・ 総務・人事・ 財務・経理・ グループ事業 担当	原 田 昇 三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成16年7月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年6月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	一橋大学社会学部卒 当社入社 当社東京本社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 (株)オーシー・ファイナンス代表取締 役社長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員(現 任)	1 (1)	16
取締役	海外支店長	岸 田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 大林組上海代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 建築本部長 当社東京建築事業部長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任) 東京本店長 当社海外支店長(現任)	1 (1)	10
取締役	技術本部長 兼 原子力本 部長・情報シ ステム担当	三 輪 昭 尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年1月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年11月 同 22年4月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 大林U S A代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 原子力本部長(現任) 当社技術本部長(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	1 (1)	10
取締役	開発事業本 部長	柴 田 憲 一	昭和24年10月10日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年8月 同 20年6月 同 22年4月	小樽商科大学商学部卒 当社入社 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 東京建築事業部副事 業部長 当社常務執行役員 当社開発本部長 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任) 開発事業本部長(現任)	1 (1)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	東京本店長 兼 東京本店 建築事業部長 ・PFI事業 担当	杉山 直	昭和24年11月6日生	昭和48年3月 同 50年3月 同 50年4月 平成17年6月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	東京工業大学工学部建築学科卒 東京工業大学大学院建築学科修士課程修了 当社入社 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 横浜支店長 当社常務執行役員 東京建築事業部副事業部長 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員(現任) 東京本店副本店長 兼 東京本店建築事業部長 当社東京本店長 兼 東京本店建築事業部長(現任)	1 (1)	9
常勤監査役		安井俊六	昭和20年4月14日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成9年6月 同 11年6月 同 14年4月 同 16年6月	京都大学法学部卒 当社入社 当社営業本部営業不動産部長 当社東京本社統括部長 当社東京本社不動産開発管理部長 兼 東京不動産開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	4 (2)	12
常勤監査役		秋山民夫	昭和24年3月25日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成13年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 20年6月	関西学院大学商学部卒 当社入社 当社本店経理部長 当社東京本社経理部長 ㈱内外テクノス代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	4 (2)	4
監査役		加賀谷 達之助	昭和22年1月28日生	昭和44年3月 同 51年3月 平成6年5月 同 21年6月 同 22年6月	同志社大学商学部卒 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 ㈱三栄コーポレーション社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (3)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		垣内 康孝	昭和22年12月31日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成9年11月 同 10年11月 同 14年6月 同 18年6月 同 22年6月	東京大学経済学部卒 建設省入省 建設大臣官房審議官(都市生活環境担当) 財団法人建設業振興基金理事 社団法人全国公営住宅火災共済機構専務理事 損保ジャパンひまわり生命保険(株)社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (3)	0
監査役		香田 忠維	昭和19年12月24日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成6年7月 同 7年10月 同 10年7月 同 13年6月 同 18年10月 同 21年6月 同 22年6月 同 23年4月 同 23年6月	東京大学教養学部卒 通商産業省入省 通商産業大臣官房審議官 オマーン国駐劄特命全権大使 電源開発(株)取締役 石油資源開発(株)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長執行役員 同社顧問(現任) 財団法人中東協力センター理事長(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (1)	0
計							24,896

(注) 1 監査役加賀谷達之助、監査役垣内康孝及び監査役香田忠維は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

2 1は平成23年6月28日開催の定時株主総会にて、2は平成20年6月26日開催の定時株主総会にて、3は平成22年6月25日開催の定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。

3 平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

(印は取締役兼務者である。)

役名	氏名	職名
社 長	白石 達	
副社長執行役員	野口 忠彦	建築全般・建築本部長
副社長執行役員	金井 誠	土木全般・土木本部長
専務執行役員	原田 昇三	経営企画・総務・人事・財務・経理・グループ事業担当
専務執行役員	岸田 誠	海外支店長
専務執行役員	三輪 昭尚	技術本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当
専務執行役員	柴田 憲一	開発事業本部長
専務執行役員	杉山 直	東京本店長 兼 東京本店建築事業部長・PFI事業担当
専務執行役員	長谷川 博	大阪本店長 兼 大阪本店建築事業部長
専務執行役員	友廣 康二	名古屋支店長
常務執行役員	東 淵 等	東京本店建築事業部副事業部長(営業担当)
常務執行役員	貝原 光恭	土木本部生産技術本部長
常務執行役員	鹿毛 重久	広島支店長
常務執行役員	林 雅仁	九州支店長
常務執行役員	八木 和雄	東京本店墨田総合事務所長
常務執行役員	小林 照雄	設計本部長
常務執行役員	中村 宗敬	海外支店副支店長(企画・総務・経理担当)

役名	氏名	職名
常務執行役員	中本 修司	大阪本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	花井 孝文	東京本店建築事業部副事業部長 兼 建築本部副本部長（建築設備担当）
常務執行役員	山本 博敏	大阪本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	浦 進悟	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	鹿島 裕一	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	田所 寛士	総務部・法務部・CSR室・業務管理室・秘書室担当
常務執行役員	鶴田 信夫	東北支店長
常務執行役員	福本 勝司	土木本部副本部長（営業担当）
常務執行役員	水野 将	大阪本店土木事業部長
常務執行役員	土屋 幸三郎	土木本部副本部長（営業担当）
常務執行役員	山根 修治	東京本店副本店長 兼 東京本店土木事業部長
常務執行役員	磯崎 邦夫	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）・PFI事業担当
常務執行役員	石塚 義男	東京本店土木事業部副事業部長
執行役員	井上 雄次	四国支店長
執行役員	梅原 弘記	大阪本店建築事業部担任副事業部長（生産担当）
執行役員	西山 多加志	神戸支店長
執行役員	相澤 幸寛	開発事業本部副本部長
執行役員	石丸 達郎	業務管理室長
執行役員	川村 英夫	北陸支店長
執行役員	汐川 孝	技術本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	長谷川 仁	海外支店アジア統括事務所長
執行役員	松田 卓	技術本部副本部長
執行役員	掛布 勇	名古屋支店副支店長
執行役員	春日 晴紀	名古屋支店副支店長
執行役員	高槻 幹雄	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	浅田 信行	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設備・ビルケア担当）
執行役員	大井 昇二	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設計担当） 兼 設計本部副本部長
執行役員	田実 耕一	札幌支店長
執行役員	上野 晃	人事部長
執行役員	小寺 康雄	経理部長・財務部担当
執行役員	中村 美治	海外支店北米統括事務所長
執行役員	蓮輪 賢治	技術本部副本部長
執行役員	桐谷 篤輝	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	小林 千彰	東京本店建築事業部担任副事業部長（生産担当）
執行役員	佐藤 健人	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	ソンボン・ チンタウンワニッチ	タイ大林代表取締役社長
執行役員	野中 耕太郎	海外支店副支店長（中近東担当） 兼 ドバイ総合事務所長
執行役員	東谷 昌次	大阪本店建築事業部担任副事業部長 兼 京都営業所長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成する。取締役は、経営の意思決定と業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員及び使用人の職務執行を監督する。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役及び会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

（ウ）企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置する。

企業倫理遵守の推進については、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、個別規定の整備、運用や企業倫理確立のための研修実施などを行っていく。

(エ) 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用

独占禁止法遵守に関する誓約書の徴収など、「独占禁止法遵守プログラム」に定める個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、執行部門の法令遵守状況のモニタリングを実施する。

(オ) 内部通報制度

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの全職員及び当社グループの事業に従事する他事業者の労働者が直接通報するための通報制度を設ける。

(カ) 反社会的勢力による被害の防止

反社会的勢力排除のための社内体制や具体的方策をまとめた「反社会的勢力排除プログラム」に基づき、反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用

法令、その他ガイド

ライン等に従い、会社を取り扱う文書、情報についての保存期間を定める「文書の保存・廃棄に関する規程」を整備し、これを運用する。

文書、情報の管理については、「情報セキュリティ規程」や「機密情報保持規程」等の個別規定を整備し、これに基づき安全な管理体制を構築、運用する。

(イ) 定期的監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び管理の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。取締役会や経営会議等においては、リスク審査を厳密に行ったうえで、各案件の意思決定を行う。

(イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、危機管理委員会を中核とする体制の下、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

(ウ) 震災時の事業継続計画（BCP）の策定

万一、大地震が発生した場合に備え、「災害対策規程」等の定めにより、当社の事業活動を継続するための計画を策定する。

(エ) 財務報告に係る内部統制の整備

業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するとともに、財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備を図る。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 経営会議

取締役及び執行役員の中から選任されたメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

(イ) 執行役員制度

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

オ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) グループ事業統括室の設置

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。

(イ) グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。

(ウ) グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣するものとする。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

カ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア) コンプライアンス室の設置

監査役会及び監査役機能強化の一環として、その指揮命令の下にコンプライアンス室を設置する。同室は監査役会及び監査役職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行うとともに、内部通報制度の受付窓口となる。同室には専従のスタッフを置く。

(イ) 取締役会の指揮命令系統からの補助使用人の独立性の確保

コンプライアンス室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とするものとし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。

また、補助スタッフは業務執行部門を兼務しない。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。

(イ) 重要な会議への参加

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べることができる。

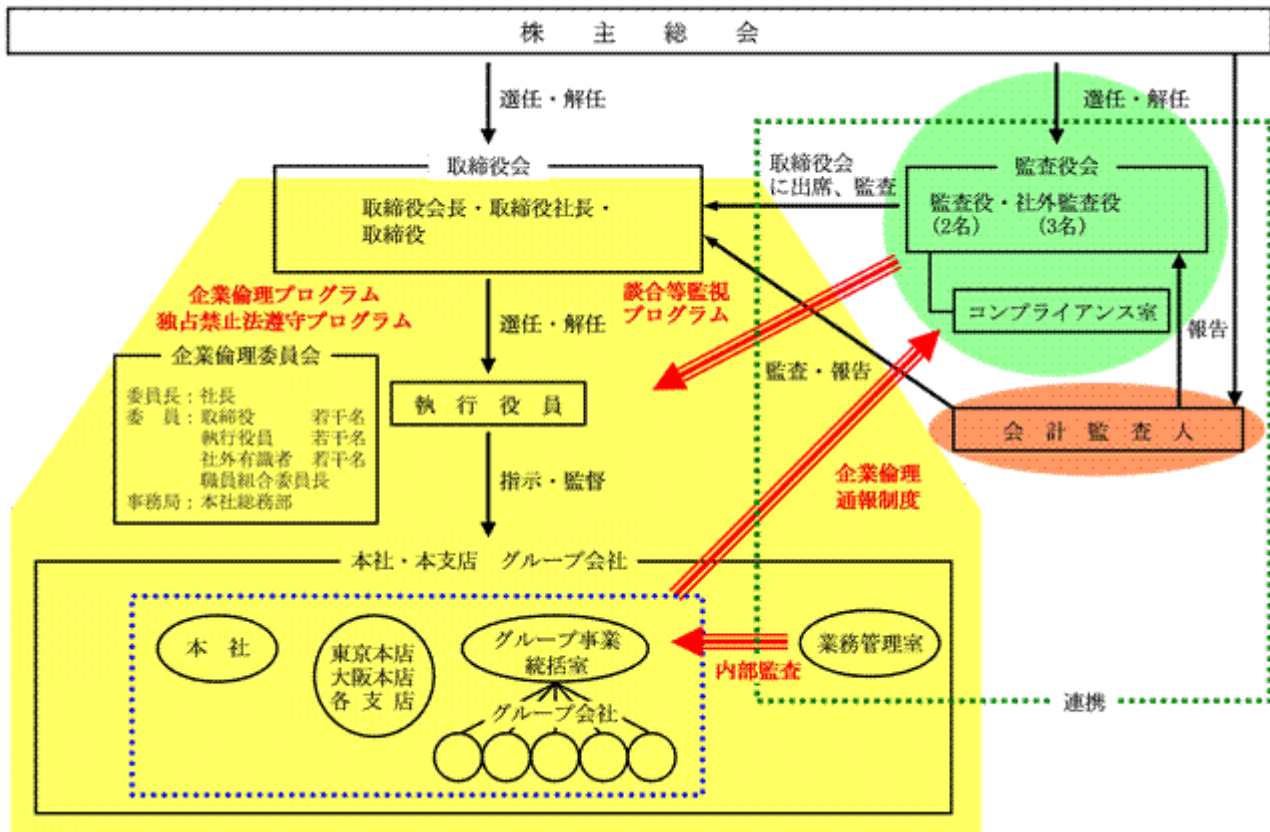
(ウ) 代表取締役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

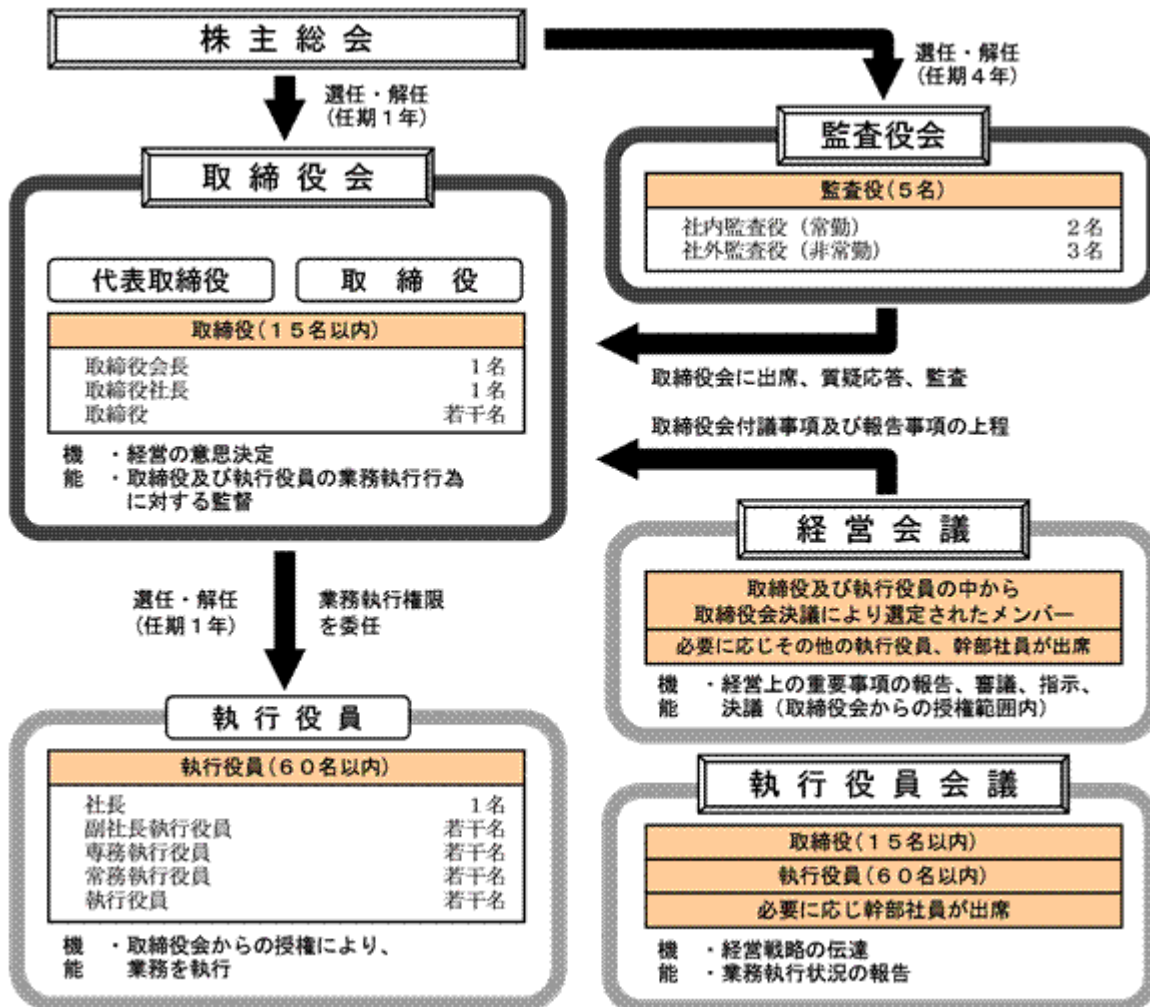
(エ) 監査役職務の監査が実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役職務の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



現状の体制を採用している理由

当社において、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしている。これに加えて、取締役及び執行役員の中から選任されたメンバーによる経営会議の開催や執行役員制度により詳細かつ迅速な意思決定を実現している。なお、当社は社外取締役を選任していないが、意思決定および業務執行に対する社外の視点によるチェックについては、社外監査役3名が、会計等の専門的見地や豊富な経験に基づき、独立した立場からその機能を十分に果たしている。

以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用している。

監査の体制等

ア 監査役 5名（うち社外監査役3名）

監査役秋山民夫は長年当社の経理業務を担当した経歴があり、また、社外監査役加賀谷達之助は公認会計士資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

イ 会計監査人

(ア) 名称

新日本有限責任監査法人

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	坂本満夫	新日本有限責任監査法人	3年
業務執行社員	金子秀嗣	同上	5年
業務執行社員	諏訪部修	同上	4年
業務執行社員	福田悟	同上	3年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士12名、会計士補等1名、その他19名がいる。

ウ 内部監査組織 業務管理室 20名

エ 監査役監査、会計監査及び内部監査の相互連携

監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。社外監査役は監査役会の一員として監査役監査を行っている。

また、それぞれの監査結果は、総務部門や経理部門等の内部統制部門に適宜フィードバックされている。

社外監査役に関する事項

氏名	当社との関係等	選任理由
加賀谷達之助	特別な利害関係はない。	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見並びに企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
垣内康孝	特別な利害関係はない。	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
香田忠維	特別な利害関係はない。	独立した立場に基づき、長年通商産業行政及び企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。

(注) 1 上記の社外監査役3名は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員である。

2 当社は上記の社外監査役3名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

役員報酬等

ア 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	546	546				14名
監査役 (社外監査役 を除く)	53	53				2名
社外監査役	27	27				5名

(注) 上記には、平成22年6月25日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役2名が含まれている。

イ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとにその報酬額を決定することを基本方針としている。具体的には、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定め、毎事業年度終了時に、代表取締役によって構成する報酬委員会が、個々の取締役の業績貢献度を査定することにより、次年度の報酬額を決定している。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としている。具体的には、監査役協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定している。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

イ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ウ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
353銘柄	239,450百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	2,400,000	4,207	取引関係の維持強化
麒麟ホールディングス(株)	1,998,549	2,755	
(株)ヤクルト本社	289,700	730	
東レ(株)	2,113,000	1,153	
(株)東京スタイル	1,000,000	650	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,230	
信越化学工業(株)	147,000	798	
旭化成(株)	1,453,578	731	
ダイセル化学工業(株)	1,000,000	643	
武田薬品工業(株)	1,313,697	5,405	
小野薬品工業(株)	655,000	2,724	
日本碍子(株)	614,099	1,171	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	3,725	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	1,385	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	999	
住友金属工業(株)	3,000,000	849	
住友電気工業(株)	544,500	623	
NTN(株)	5,619,147	2,371	
三菱重工業(株)	3,000,000	1,161	
(株)クボタ	1,337,000	1,139	
(株)ダイフク	1,113,136	819	
キヤノン(株)	16,527,607	71,564	
三菱電機(株)	3,250,000	2,791	
パナソニック(株)	1,016,400	1,453	
日本電気(株)	4,255,700	1,195	
(株)明電舎	1,605,000	667	
トヨタ自動車(株)	7,204,144	26,979	
ダイハツ工業(株)	2,000,000	1,786	
NOK(株)	433,000	609	
大日本印刷(株)	500,000	631	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	3,589	
電源開発(株)	845,260	2,603	
関西電力(株)	960,590	2,057	
中部電力(株)	500,430	1,169	
東京電力(株)	330,773	824	
東海旅客鉄道(株)	9,293	6,616	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	3,889	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	3,260	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	2,591	
京浜急行電鉄(株)	2,799,239	2,149	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,782	取引関係の維持強化
南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,684	
西日本旅客鉄道(株)	5,000	1,610	
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,249	
日本通運(株)	2,587,000	1,039	
京成電鉄(株)	1,810,828	1,030	
京王電鉄(株)	1,000,000	631	
西日本鉄道(株)	1,656,708	598	
全日本空輸(株)	3,586,018	957	
松竹(株)	3,600,800	2,801	
ITホールディングス(株)	1,161,600	1,321	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	991	
住友商事(株)	1,043,415	1,121	
J.フロント リテイリング(株)	2,128,000	1,170	
(株)高島屋	1,508,386	1,158	
(株)丸井グループ	1,373,859	931	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	3,023	
(株)池田泉州ホールディングス	16,594,423	2,821	
(株)千葉銀行	3,271,992	1,829	
スルガ銀行(株)	1,319,430	1,103	
(株)紀陽ホールディングス	7,059,030	875	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	856	
野村ホールディングス(株)	2,250,084	1,550	
(株)T & Dホールディングス	3,077,205	6,809	
三菱地所(株)	17,979,796	27,509	
住友不動産(株)	6,527,589	11,612	
三井不動産(株)	1,000,000	1,587	
日本空港ビルデング(株)	500,000	649	

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	2,400,000	3,319	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	289,700	615	
東レ(株)	2,113,000	1,278	
(株)東京スタイル	1,000,000	601	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,345	
旭化成(株)	1,453,578	815	
信越化学工業(株)	147,000	607	
武田薬品工業(株)	1,313,697	5,097	
小野薬品工業(株)	655,000	2,678	
日本碍子(株)	614,099	913	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	4,003	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,203	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	895	
住友電気工業(株)	544,500	626	
NTN(株)	5,619,147	2,242	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱重工業(株)	3,000,000	1,146	取引関係の維持強化
(株)クボタ	1,337,000	1,048	
(株)ダイフク	1,113,136	672	
キヤノン(株)	16,527,607	59,829	
三菱電機(株)	3,250,000	3,191	
パナソニック(株)	1,105,800	1,169	
日本電気(株)	4,255,700	770	
(株)明電舎	1,605,000	593	
トヨタ自動車(株)	5,704,144	19,108	
川崎重工業(株)	2,215,000	810	
N O K(株)	433,000	638	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	3,557	
電源開発(株)	845,260	2,165	
関西電力(株)	960,590	1,739	
中部電力(株)	500,430	925	
東海旅客鉄道(株)	9,293	6,124	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	3,449	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	2,319	
京浜急行電鉄(株)	2,815,098	1,686	
西日本旅客鉄道(株)	5,000	1,605	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,603	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	1,515	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,507	
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,146	
京成電鉄(株)	1,822,531	869	
日本通運(株)	2,587,000	825	
西日本鉄道(株)	1,691,741	605	
全日本空輸(株)	3,586,018	889	
松竹(株)	3,600,800	2,164	
I Tホールディングス(株)	1,161,600	1,010	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	684	
(株)高島屋	1,508,386	800	
(株)丸井グループ	1,373,859	737	
J . フロント リテイリング(株)	2,128,000	736	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	2,369	
(株)池田泉州ホールディングス	16,594,423	1,875	
(株)千葉銀行	3,271,992	1,524	
スルガ銀行(株)	1,319,430	973	
(株)紀陽ホールディングス	7,059,030	818	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	716	
野村ホールディングス(株)	2,250,084	978	
(株)T & Dホールディングス	3,077,205	6,308	
三菱地所(株)	17,979,796	25,297	
住友不動産(株)	6,527,589	10,861	
三井不動産(株)	1,000,000	1,373	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	1	97	4
連結子会社	78		81	
計	175	1	179	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第106期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第107期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第106期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第107期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。取組みの具体的内容は次のとおりである。

会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加している。

会計基準等の建設業会計への適正な適用に資するために、社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に加入している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9 136,969	9 109,031
受取手形・完成工事未収入金等	9 433,512	9 416,361
有価証券	1,676	3,616
販売用不動産	54,912	7 24,791
未成工事支出金	6 82,844	6 52,822
P F I 等たな卸資産	9 59,613	9 64,928
その他のたな卸資産	11,432	14,315
繰延税金資産	25,736	27,005
未収入金	89,368	97,720
その他	12,493	10,928
貸倒引当金	1,020	766
流動資産合計	907,540	820,755
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,8,9 66,209	4,7,8,9 79,992
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,8,9 9,383	4,7,8,9 10,007
土地	3,4,9 240,765	3,4,7,9 266,960
リース資産（純額）	1,261	1,035
建設仮勘定	1,753	2,213
有形固定資産合計	1 319,373	1 360,209
無形固定資産		
	5,999	7 7,127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,4 296,589	2,4 251,196
長期貸付金	1,194	1,035
繰延税金資産	36,994	45,774
その他	27,028	24,456
貸倒引当金	4,096	4,871
投資その他の資産合計	357,711	317,590
固定資産合計	683,083	684,928
繰延資産	44	14
資産合計	1,590,667	1,505,697

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	453,076	429,365
短期借入金	4 70,012	4 97,111
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	9 10,698	9 13,343
コマーシャル・ペーパー	50,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	626	504
未払法人税等	2,293	1,634
繰延税金負債	-	831
未成工事受入金	94,722	60,002
預り金	72,308	64,327
完成工事補償引当金	1,657	1,982
工事損失引当金	6 25,723	6 9,093
その他	54,065	59,713
流動負債合計	845,184	787,911
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	4,11 159,694	4,11 124,263
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	9 70,645	9 74,542
リース債務	705	481
再評価に係る繰延税金負債	33,810	34,808
退職給付引当金	66,132	64,983
環境対策引当金	1,451	1,061
その他	25,425	16,359
固定負債合計	377,865	366,498
負債合計	1,223,049	1,154,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	139,176	151,684
自己株式	1,340	1,379
株主資本合計	237,339	249,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,844	59,863
繰延ヘッジ損益	59	82
土地再評価差額金	3 26,233	3 20,446
為替換算調整勘定	3,130	4,264
その他の包括利益累計額合計	104,887	76,127
少数株主持分	25,390	25,351
純資産合計	367,618	351,287
負債純資産合計	1,590,667	1,505,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,294,816	1,054,945
不動産事業等売上高	46,640	76,918
売上高合計	1,341,456	1,131,864
売上原価		
完成工事原価	¹ 1,281,998	¹ 971,301
不動産事業等売上原価	² 44,888	60,846
売上原価合計	1,326,887	1,032,147
売上総利益		
完成工事総利益	12,817	83,644
不動産事業等総利益	1,751	16,072
売上総利益合計	14,569	99,716
販売費及び一般管理費	^{3,4} 77,103	^{3,4} 76,542
営業利益又は営業損失()	62,534	23,174
営業外収益		
受取利息	1,425	1,153
受取配当金	5,209	5,413
その他	1,712	708
営業外収益合計	8,347	7,275
営業外費用		
支払利息	3,984	3,799
為替差損	349	2,581
貸倒引当金繰入額	-	954
その他	1,087	907
営業外費用合計	5,421	8,242
経常利益又は経常損失()	59,608	22,207
特別利益		
投資有価証券売却益	2,108	8,248
その他	242	⁵ 965
特別利益合計	2,351	9,213
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,620
減損損失	⁶ 8,573	⁶ 3,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,282
調停和解金	1,759	-
テナント移転補償費	1,751	-
その他	⁷ 4,058	⁷ 1,953
特別損失合計	16,141	11,378
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,399	20,043
法人税、住民税及び事業税	3,813	1,705
未払法人税等取崩額	464	-
法人税等調整額	25,099	2,917
法人税等合計	21,751	4,622
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,420
少数株主利益又は少数株主損失()	1,705	2
当期純利益又は当期純損失()	53,354	15,423

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,996
繰延ヘッジ損益	-	35
土地再評価差額金	-	2,969
為替換算調整勘定	-	1,338
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	-	26,276
包括利益	-	10,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,531
少数株主に係る包括利益	-	324

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
前期末残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
前期末残高	202,941	139,176
当期変動額		
剰余金の配当	5,752	5,750
当期純利益又は当期純損失()	53,354	15,423
土地再評価差額金の取崩	4,658	2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	16
当期変動額合計	63,764	12,507
当期末残高	139,176	151,684
自己株式		
前期末残高	1,246	1,340
当期変動額		
自己株式の取得	94	38
当期変動額合計	94	38
当期末残高	1,340	1,379
株主資本合計		
前期末残高	301,198	237,339
当期変動額		
剰余金の配当	5,752	5,750
当期純利益又は当期純損失()	53,354	15,423
土地再評価差額金の取崩	4,658	2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	16
自己株式の取得	94	38
当期変動額合計	63,859	12,468
当期末残高	237,339	249,808

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,901	81,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,942	21,981
当期変動額合計	34,942	21,981
当期末残高	81,844	59,863
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	65	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	142
当期変動額合計	5	142
当期末残高	59	82
土地再評価差額金		
前期末残高	26,481	26,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	5,787
当期変動額合計	248	5,787
当期末残高	26,233	20,446
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,448	3,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	1,133
当期変動額合計	317	1,133
当期末残高	3,130	4,264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	69,870	104,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,017	28,760
当期変動額合計	35,017	28,760
当期末残高	104,887	76,127
少数株主持分		
前期末残高	24,739	25,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	39
当期変動額合計	650	39
当期末残高	25,390	25,351

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	395,809	367,618
当期変動額		
剰余金の配当	5,752	5,750
当期純利益又は当期純損失()	53,354	15,423
土地再評価差額金の取崩	4,658	2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	16
自己株式の取得	94	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,668	28,799
当期変動額合計	28,190	16,330
当期末残高	367,618	351,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,399	20,043
減価償却費	10,534	11,394
減損損失	8,573	3,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,486	533
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,109	16,622
退職給付引当金の増減額(は減少)	790	1,152
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	4,620
販売用不動産評価損	8,893	-
受取利息及び受取配当金	6,634	6,566
支払利息	3,984	3,799
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,876	8,238
売上債権の増減額(は増加)	64,090	20,409
未成工事支出金の増減額(は増加)	124,773	30,034
たな卸資産の増減額(は増加)	3,331	18,877
P F I等たな卸資産の増減額(は増加)	2,682	5,314
その他の資産の増減額(は増加)	25,867	3,425
仕入債務の増減額(は減少)	41,343	26,005
未成工事受入金の増減額(は減少)	68,262	35,991
その他の負債の増減額(は減少)	2,964	10,099
その他	3,779	1,843
小計	17,365	1,660
利息及び配当金の受取額	6,945	6,443
利息の支払額	3,995	3,770
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,158	3,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,156	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,441	5,492
定期預金の払戻による収入	2,764	9,909
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,270	48,072
有形及び無形固定資産の売却による収入	215	969
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,612	3,232
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,439	14,480
貸付けによる支出	70	79
貸付金の回収による収入	228	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,805
その他	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,746	33,134

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27,357	4,913
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	16,000	10,000
リース債務の返済による支出	853	765
長期借入れによる収入	81,100	9,700
長期借入金の返済による支出	22,358	13,161
P F I等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	3,502	19,459
P F I等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	6,809	12,917
社債の発行による収入	-	40,000
社債の償還による支出	20,000	10,000
配当金の支払額	5,752	5,750
少数株主への配当金の支払額	1,158	998
その他	47	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,733	10,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	2,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,396	23,426
現金及び現金同等物の期首残高	143,821	132,425
現金及び現金同等物の期末残高	132,425	108,999

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(81社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>神奈川メディカルサービス(株)他3社については新規設立のため、ナンタワン丸誠については株式を取得し関連会社から子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。なお、ナンタワン丸誠はナンタワン・マネジメントに社名変更している。</p> <p>(株)ナイガイ建材他1社については清算したため、(株)オーク・エルシーイーについては連結子会社の大林ファシリティーズ(株)に吸収合併されたため、東洋テクノ建設(株)については連結子会社の東洋パイプリーノベート(株)に吸収合併されたため、EWハウエルについては連結子会社の大林USホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。なお、大林USホールディングスは、EWハウエルに社名変更している。</p>	<p>すべての子会社(86社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>大林カナダホールディングス他1社については新規設立のため、ケナイダシ及びその子会社5社については株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>大林ファイナンスインターナショナル他2社については清算したこと等により、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	<p>すべての関連会社(24社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>ナンタワン丸誠については子会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>当連結会計年度において、新規設立したSt. Bernard Levee Partners LLCは、他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない。(関連会社としていない理由)</p> <p>上記会社は特定の工事の施工を事業目的としており、その実態はわが国における建設業のJV(ジョイントベンチャー)と同様であることから、関連会社とせずに当社が施工する建設工事として会計処理している。</p>	<p>すべての関連会社(26社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>サバティーニ特定目的会社については優先出資の一部を取得したため、幌延ジオフロンティアPFI(株)については新規設立のため、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない会社</p> <p>St. Bernard Levee Partners LLC (関連会社としていない理由)</p> <p>上記会社は特定の工事の施工を事業目的としており、その実態はわが国における建設業のJV(ジョイントベンチャー)と同様であることから、関連会社とせずに当社が施工する建設工事として会計処理している。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) その他	持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。	同左 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 これに伴う当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての在外連結子会社(30社)及び国内連結子会社(2社)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	在外連結子会社(29社)及び国内連結子会社(1社)の決算日は12月31日、在外連結子会社(6社)の決算日は11月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表または直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。 エイチ・アール・オーサカ(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度においては15か月間を連結している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>P F I等たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>その他のたな卸資産 不動産事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>P F I等たな卸資産 同左</p> <p>その他のたな卸資産 不動産事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。 （会計処理の変更） 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はない。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は901,479百万円である。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は24,379百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,190百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は860,410百万円である。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引、直物為替先渡取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用している。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,408百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)																
<p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、当連結会計年度から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度末について、当連結会計年度末と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(前連結会計年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">71,090百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">11,237</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">245,182</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,415</td> </tr> </tbody> </table>		(前連結会計年度)	建物・構築物(純額)	71,090百万円	機械、運搬具及び		工具器具備品(純額)	11,237	土地	245,182	リース資産(純額)	1,501	建設仮勘定	403	有形固定資産合計	329,415	
	(前連結会計年度)																
建物・構築物(純額)	71,090百万円																
機械、運搬具及び																	
工具器具備品(純額)	11,237																
土地	245,182																
リース資産(純額)	1,501																
建設仮勘定	403																
有形固定資産合計	329,415																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。</p>
	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「未払法人税等取崩額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、「法人税、住民税及び事業税」から控除されている当該金額は66百万円である。</p>
	<p>当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。</p>
<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」の金額は2,386百万円、「定期預金の払戻による収入」の金額は2,375百万円である。</p>	
	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「販売用不動産評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれる当該金額は97百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 156,573百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 163,864百万円
2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,979百万円	2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,948百万円
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	3 同左
4 下記の資産は、長期借入金11,546百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)1,575百万円の担保に供している。 建物・構築物(純額) 13,018百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 195 土地 10,411 投資有価証券 1,916 計 25,542	4 下記の資産は、長期借入金9,395百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)2,200百万円の担保に供している。 建物・構築物(純額) 13,140百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 199 土地 10,624 投資有価証券 1,513 計 25,478
5 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 1,232百万円 全国漁港漁村振興漁業 協同組合連合会 313 その他 293 計 1,839 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化 の買戻し義務額 4,318百万円	5 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 922百万円 その他 501 計 1,424 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化 の買戻し義務額 1,344百万円
6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,696百万円である。	6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は866百万円である。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
	<p>7 当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えている。</p> <table data-bbox="847 264 1393 477"> <tr> <td>建物・構築物（純額）</td> <td>3,508百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,082</td> </tr> </table>	建物・構築物（純額）	3,508百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	39	土地	5,184	無形固定資産	350	計	9,082																										
建物・構築物（純額）	3,508百万円																																				
機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	39																																				
土地	5,184																																				
無形固定資産	350																																				
計	9,082																																				
<p>8 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="197 555 735 696"> <tr> <td>建物・構築物（純額）</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153</td> </tr> </table>	建物・構築物（純額）	127百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	26	計	153	<p>8 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="847 555 1393 696"> <tr> <td>建物・構築物（純額）</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> </tr> </table>	建物・構築物（純額）	40百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	29	計	70																								
建物・構築物（純額）	127百万円																																				
機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	26																																				
計	153																																				
建物・構築物（純額）	40百万円																																				
機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	29																																				
計	70																																				
<p>9 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="221 1059 735 1451"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,564百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td>11,872</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>59,613</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物（純額）</td> <td>5,805</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,348</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,564百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	11,872	PFI等たな卸資産	59,613	固定資産		建物・構築物（純額）	5,805	機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	473	土地	19	計	84,348	<p>9 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="871 1059 1393 1451"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>7,683百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td>11,443</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>64,928</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物（純額）</td> <td>5,559</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,965</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	7,683百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	11,443	PFI等たな卸資産	64,928	固定資産		建物・構築物（純額）	5,559	機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	330	土地	19	計	89,965
流動資産																																					
現金預金	6,564百万円																																				
受取手形・完成工事 未収入金等	11,872																																				
PFI等たな卸資産	59,613																																				
固定資産																																					
建物・構築物（純額）	5,805																																				
機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	473																																				
土地	19																																				
計	84,348																																				
流動資産																																					
現金預金	7,683百万円																																				
受取手形・完成工事 未収入金等	11,443																																				
PFI等たな卸資産	64,928																																				
固定資産																																					
建物・構築物（純額）	5,559																																				
機械、運搬具及び 工具器具備品（純額）	330																																				
土地	19																																				
計	89,965																																				
<p>10 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>10 同左</p>																																				
<p>11 シンジケートローン契約（長期借入金23,500百万円）については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>11 同左</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 17,528百万円	1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 3,025百万円																																								
2 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 8,893百万円																																									
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 30,811百万円 退職給付費用 3,089 調査研究費 8,018 貸倒引当金繰入額 1,879	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 31,480百万円 退職給付費用 2,809 調査研究費 8,561																																								
4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,018百万円である。	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,561百万円である。																																								
	5 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。 償却債権取立益 296百万円 貸倒引当金戻入額 267																																								
6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>兵庫県 他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>無形固定資産</td> <td>米国</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産、のれん及びゴルフ場については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,573百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物2,454百万円、構築物171百万円、機械装置75百万円、工具器具備品2百万円、土地5,621百万円及び無形固定資産247百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	8件	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件	遊休不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	5件	のれん	無形固定資産	米国	2件	ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件	6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>神奈川県 他</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県 他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,521百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物482百万円、構築物7百万円、工具器具備品0百万円及び土地3,031百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	神奈川県 他	7件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件	遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件
用途	種類	場所	件数																																						
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	8件																																						
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件																																						
遊休不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	5件																																						
のれん	無形固定資産	米国	2件																																						
ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件																																						
用途	種類	場所	件数																																						
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	神奈川県 他	7件																																						
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件																																						
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。</p>	固定資産除却損	1,079百万円	環境対策引当金繰入額	1,004	投資有価証券評価損	887	<p>7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。</p>	固定資産除却損	458百万円
固定資産除却損	1,079百万円								
環境対策引当金繰入額	1,004								
投資有価証券評価損	887								
固定資産除却損	458百万円								

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">22,995百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">2,516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,478</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	22,995百万円	少数株主に係る包括利益	2,516	計	20,478						
親会社株主に係る包括利益	22,995百万円												
少数株主に係る包括利益	2,516												
計	20,478												
	<p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,941百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,906</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,170</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	34,941百万円	繰延ヘッジ損益	13	土地再評価差額金	4,906	為替換算調整勘定	1,122	持分法適用会社に対する持分相当額	1	計	31,170
その他有価証券評価差額金	34,941百万円												
繰延ヘッジ損益	13												
土地再評価差額金	4,906												
為替換算調整勘定	1,122												
持分法適用会社に対する持分相当額	1												
計	31,170												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	2,465,726	257,306	-	2,723,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,306株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,876	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	2,723,032	102,312	-	2,825,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,312株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,874	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,874	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 136,969百万円	現金預金勘定 109,031百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 4,544	預入期間が3か月を超える定期預金 32
現金及び現金同等物 132,425	現金及び現金同等物 108,999

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
借主側	借主側
1年内	1年内
2,864百万円	861百万円
1年超	1年超
1,698	938
計	計
4,562	1,800
貸主側	貸主側
1年内	1年内
3,779百万円	2,172百万円
1年超	1年超
16,719	9,124
計	計
20,498	11,297

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。 有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。 営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。 短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンは、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。 デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締り報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。 営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 同左</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注)2参照)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	136,969	136,969	-	109,031	109,031	-
(2)受取手形・完成工事 未収入金等	433,512	433,744	231	416,361	416,632	270
(3)有価証券及び投資有価証券	275,698	275,695	2	231,631	231,630	0
(4)未収入金	89,368	89,368	-	97,720	97,720	-
資産合計	935,548	935,777	228	854,744	855,014	270
(1)支払手形・工事未払金等	453,076	453,076	-	429,365	429,365	-
(2)短期借入金	70,012	70,012	-	97,111	97,111	-
(3)1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	10,698	10,698	-	13,343	13,343	-
(4)コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	-	40,000	40,000	-
(5)1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-	10,000	10,000	-
(6)預り金	72,308	72,308	-	64,327	64,327	-
(7)社債	20,000	20,100	100	50,000	49,725	274
(8)長期借入金	159,694	161,358	1,663	124,263	125,811	1,547
(9)PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	70,645	72,891	2,246	74,542	77,508	2,966
負債合計	916,435	920,445	4,010	902,953	907,193	4,239
デリバティブ取引	(48)	(48)	-	79	79	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4)未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン、(4)コマーシャル・ペーパー、(5)1年内償還予定の社債及び(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8)長期借入金及び(9)PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非上場株式 (百万円)	18,847	18,718
非上場優先出資証券 (百万円)	740	740
匿名組合出資金 (百万円)	-	774
関連会社株式 (百万円)	2,877	2,910
関連会社出資金 (百万円)	102	37
合 計	22,567	23,181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金								
預金	136,674	-	-	-	108,807	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	402,499	24,330	1,846	4,835	356,954	39,901	15,039	4,466
有価証券 及び投資有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債	-	49	150	-	49	-	289	-
社債	6	797	18	-	762	35	12	-
未収入金	89,368	-	-	-	97,720	-	-	-
合 計	628,549	25,177	2,015	4,835	564,294	39,936	15,341	4,466

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1)国債・地方債	49	49	0	171	172	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-
小 計	49	49	0	171	172	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1)国債・地方債	150	147	2	167	166	1
(2)社債	822	822	-	809	809	-
小 計	973	970	2	977	976	1
合 計	1,022	1,020	2	1,149	1,148	0

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	247,187	102,816	144,371	201,415	92,445	108,969
(2)その他	-	-	-	179	174	4
小 計	247,187	102,816	144,371	201,594	92,619	108,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	25,745	32,172	6,426	26,209	34,141	7,932
(2)その他	1,741	1,754	12	2,678	2,697	19
小 計	27,487	33,926	6,438	28,888	36,839	7,951
合 計	274,675	136,742	137,932	230,482	129,459	101,023

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注)非上場株式(店頭売買株式を除く)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 19,587百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。	(注)非上場株式、非上場優先出資証券及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 20,233百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1)株式	3,056	2,108	221	12,358	8,244	8
(2)その他	3	-	10	393	4	1
合 計	3,060	2,108	231	12,752	8,248	9

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注)(1)株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(売却額1百万円、売却益の合計額0百万円、売却損の合計額6百万円)を含めている。	(注)(1)株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(売却額61百万円、売却益の合計額0百万円、売却損の合計額0百万円)を含めている。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他有価証券の株式について887百万円減損処理を行っている。(このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式876百万円)	その他有価証券の株式について4,620百万円減損処理を行っている。(このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式53百万円)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300	300	53	53	300	300	54	54
合計		300	300	53	53	300	300	54	54

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入資材代金 (予定取引)	48	-	1	-	-	-
	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金	-	-	-	4,755	-	231
	直物為替先渡取引 買建 ウォン	輸入資材代金 (予定取引)	152	-	5	-	-	-
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	4,008	-	(*1)	4,007	-	(*1)
合計			4,209	-	7	8,762	-	231

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象である短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	PFI等プロ ジェクトファイ ナンス・ローン (予定取引)	230	230	2	11,490	11,490	97
金利 スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	44,732	42,111	(*2)	42,111	38,721	(*2)
		PFI等プロ ジェクトファイ ナンス・ローン	9,963	5,395	(*2)	5,599	3,995	(*2)
		持分法適用会 社のPFI等プロ ジェクトファイ ナンス・ローン (*3)	43,640	4,057	254	4,057	3,531	69
	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	持分法適用会 社のPFI等プロ ジェクトファイ ナンス・ローン (*3)	43,640	4,057	269	4,057	3,531	76
合 計			142,205	55,851	12	67,314	61,268	90

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*2) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、ヘッジ対象である長期借入金又はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金又はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含めて記載している。

(*3) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、また、持分法適用会社の借入金は連結貸借対照表に計上されないため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」のデリバティブ取引には含まれていない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">147,549百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">69,440</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,108</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,092</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,113</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,132</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	147,549百万円	ロ 年金資産	69,440	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,108	ニ 未認識数理計算上の差異	12,092	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	97	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,113	ト 前払年金費用	19	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	66,132	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,660百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,566</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,094</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,162</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,983</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,983</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	141,660百万円	ロ 年金資産	67,566	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	74,094	ニ 未認識数理計算上の差異	9,162	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	51	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	64,983	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	64,983
イ 退職給付債務	147,549百万円																																
ロ 年金資産	69,440																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,108																																
ニ 未認識数理計算上の差異	12,092																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	97																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,113																																
ト 前払年金費用	19																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	66,132																																
イ 退職給付債務	141,660百万円																																
ロ 年金資産	67,566																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	74,094																																
ニ 未認識数理計算上の差異	9,162																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	51																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	64,983																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	64,983																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,713</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	4,996百万円	ロ 利息費用	3,784	ハ 期待運用収益	1,638	ニ 数理計算上の差異の償却額	3,616	ホ 過去勤務債務の償却額	45	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,713	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,868百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,995</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	4,868百万円	ロ 利息費用	3,640	ハ 期待運用収益	1,723	ニ 数理計算上の差異の償却額	3,255	ホ 過去勤務債務の償却額	45	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,995								
イ 勤務費用	4,996百万円																																
ロ 利息費用	3,784																																
ハ 期待運用収益	1,638																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	3,616																																
ホ 過去勤務債務の償却額	45																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,713																																
イ 勤務費用	4,868百万円																																
ロ 利息費用	3,640																																
ハ 期待運用収益	1,723																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	3,255																																
ホ 過去勤務債務の償却額	45																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,995																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>ロ 割引率 1.8%又は2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.8%又は2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 10年（従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる定額法により償却して いる。なお、一部の連結子会 社は発生した連結会計年度 に一括で償却している。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 5年～10年（従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生し た連結会計年度又はその翌 連結会計年度から償却して いる。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,935百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,773</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,787</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,395</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5,685</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,704</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">138,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,484</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">120,262</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,754</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,531</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 62,731</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,736百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,994</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が33,810百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	61,935百万円	退職給付引当金	26,773	減損損失	15,787	工事損失引当金	10,395	販売用不動産評価損	5,685	たな卸資産未実現利益	1,464	その他	16,704	<hr/>		繰延税金資産小計	138,746	評価性引当額	18,484	<hr/>		繰延税金資産合計	120,262	その他有価証券評価差額金	55,754	固定資産圧縮積立金	1,110	その他	666	<hr/>		繰延税金負債合計	57,531	流動資産 - 繰延税金資産	25,736百万円	固定資産 - 繰延税金資産	36,994	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,975百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,322</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,935</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,051</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,224</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,346</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">116,030</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,781</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,082</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 71,947</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,005百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,774</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が34,808百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	54,975百万円	退職給付引当金	26,322	減損損失	15,935	工事損失引当金	3,653	販売用不動産評価損	3,051	たな卸資産未実現利益	1,213	その他	25,224	<hr/>		繰延税金資産小計	130,376	評価性引当額	14,346	<hr/>		繰延税金資産合計	116,030	その他有価証券評価差額金	40,781	固定資産圧縮積立金	1,827	その他	1,473	<hr/>		繰延税金負債合計	44,082	流動資産 - 繰延税金資産	27,005百万円	固定資産 - 繰延税金資産	45,774	流動負債 - 繰延税金負債	831
税務上の繰越欠損金	61,935百万円																																																																														
退職給付引当金	26,773																																																																														
減損損失	15,787																																																																														
工事損失引当金	10,395																																																																														
販売用不動産評価損	5,685																																																																														
たな卸資産未実現利益	1,464																																																																														
その他	16,704																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	138,746																																																																														
評価性引当額	18,484																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	120,262																																																																														
その他有価証券評価差額金	55,754																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,110																																																																														
その他	666																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	57,531																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	25,736百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	36,994																																																																														
税務上の繰越欠損金	54,975百万円																																																																														
退職給付引当金	26,322																																																																														
減損損失	15,935																																																																														
工事損失引当金	3,653																																																																														
販売用不動産評価損	3,051																																																																														
たな卸資産未実現利益	1,213																																																																														
その他	25,224																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	130,376																																																																														
評価性引当額	14,346																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	116,030																																																																														
その他有価証券評価差額金	40,781																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,827																																																																														
その他	1,473																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	44,082																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	27,005百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	45,774																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	831																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。</p> <p>なお、法定実効税率は40.5%である。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">23.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	住民税均等割等	2.0	評価性引当額の減少	23.3	その他	2.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
欠損金子会社の未認識税務利益	5.7																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1																																																																														
住民税均等割等	2.0																																																																														
評価性引当額の減少	23.3																																																																														
その他	2.6																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務である。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりである。

- 1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額
4,107百万円
- 2 使用見込み年数
不動産賃借契約の開始日から7年～38年

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,596百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は6,551百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
187,206	3,729	183,477	214,914

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（1,816百万円）であり、主な減少額は減損損失（6,551百万円）である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,045百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,771百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
183,477	37,473	220,950	241,976

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（31,963百万円）であり、主な減少額は減損損失（2,771百万円）である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,294,816	22,708	23,931	1,341,456	-	1,341,456
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,990	1,068	7,805	14,864	(14,864)	-
計	1,300,806	23,777	31,736	1,356,321	(14,864)	1,341,456
営業費用	1,358,663	28,701	31,151	1,418,517	(14,525)	1,403,991
営業利益 (又は営業損失)	57,857	4,924	585	62,196	(338)	62,534
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,192,049	301,904	162,587	1,656,541	(65,873)	1,590,667
減価償却費	7,131	1,723	1,887	10,742	(208)	10,534
減損損失	532	6,792	1,248	8,573	-	8,573
資本的支出	6,645	10,496	1,407	18,549	(8,672)	9,876

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は24,379百万円増加し、営業損失は2,190百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,205,109	111,798	24,544	3	1,341,456	-	1,341,456
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	75	6	440	0	523	(523)	-
計	1,205,184	111,805	24,984	4	1,341,979	(523)	1,341,456
営業費用	1,268,581	112,483	23,452	29	1,404,547	(555)	1,403,991
営業利益 (又は営業損失)	63,396	677	1,532	25	62,567	32	62,534
資産	1,526,058	41,986	24,949	968	1,593,962	(3,295)	1,590,667

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
北米 : 米国
アジア : タイ、ベトナム、インドネシア
その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は24,379百万円増加し、営業損失は2,190百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	119,458	81,118	1,785	202,362
連結売上高(百万円)				1,341,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	6.1	0.1	15.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 北 米 ：米国
 アジア ：アラブ首長国連邦、タイ、シンガポール
 その他の地域 ：英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当連結会計年度の海外売上高への影響はない。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に土木本部、建築本部及び開発事業本部を置き、各本部において土木事業、建築事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の土木事業及び建築事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内土木事業」、「海外土木事業」、「国内建築事業」、「海外建築事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

- 国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	277,763	46,980	810,637	153,570	21,947	1,310,898	30,558	1,341,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,465	-	19,615	54	1,057	31,192	8,124	39,316
セグメント売上高	288,228	46,980	830,252	153,624	23,004	1,342,090	38,683	1,380,773
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（ ） (注2)	9,925	75,518	6,876	967	4,745	62,495	39	62,534
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	287	10	353	-	302	349	125	475
セグメント利益 又は損失（ ）	9,637	75,528	6,522	967	4,443	62,844	165	63,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	252,392	47,319	643,752	111,481	47,647	1,102,593	29,271	1,131,864
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,500	-	27,628	19	1,878	40,027	8,202	48,230
セグメント売上高	262,892	47,319	671,381	111,500	49,525	1,142,620	37,474	1,180,094
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（ ） (注2)	6,730	4,330	2,604	977	8,564	23,206	31	23,174
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	254	3	1,191	-	20	913	20	892
セグメント利益 又は損失（ ）	6,476	4,326	3,795	977	8,544	24,119	52	24,067

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	62,844
「その他」の区分の損失（ ）	165
セグメント間取引消去	475
連結損益計算書の営業損失（ ）	62,534

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	24,119
「その他」の区分の損失（ ）	52
セグメント間取引消去	892
連結損益計算書の営業利益	23,174

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
971,138	68,745	90,362	1,617	1,131,864

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	不動産	その他 (注)	合計
減損損失	7	-	-	-	2,580	934	3,521

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休不動産等に係る減損損失713百万円を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	不動産	その他	合計
当期償却額	0	-	-	449	-	-	450
当期末残高	-	1,527	-	674	-	-	2,201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人 なにわ橋 法律事務所 (注2)	大阪市北区		弁護士業務		当社と法律顧問契約を締結している	法律業務の 委任 (注3)	36		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
2 当社監査役津田尚廣氏及びその近親者が経営する法律事務所である。
3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人 なにわ橋 法律事務所 (注2)	大阪市北区		弁護士業務		当社と法律顧問契約を締結している	法律業務の 委任 (注3)	26		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
2 当社監査役津田尚廣氏及びその近親者が経営する法律事務所である。
3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	476円12銭	1 株当たり純資産額	453円52銭
1 株当たり当期純損失金額	74円21銭	1 株当たり当期純利益金額	21円46銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 又は当期純損失 ()	(百万円)	53,354	15,423
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ()	(百万円)	53,354	15,423
普通株式の期中平均株式数	(千株)	718,971	718,735

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	367,618	351,287
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	25,390	25,351
(うち少数株主持分)	(百万円)	(25,390)	(25,351)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額	(百万円)	342,227	325,936
1 株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数	(千株)	718,786	718,684

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において野村土地建物(株)株式の売却を決議した。これに伴い、以下のとおり投資有価証券売却益が発生する。</p> <p>(1) 投資有価証券売却益の発生日 平成23年5月13日(譲渡契約締結日)</p> <p>(2) 投資有価証券売却の内容 対象の投資有価証券 野村土地建物(株)株式(非上場)300千株 売却益 141億円 売却先 野村ホールディングス(株) (本店所在地：東京都中央区日本橋1丁目9-1) 譲渡日 平成23年5月24日</p> <p>(3) 投資有価証券売却の理由 当社の保有資産見直しの一環として野村土地建物(株)株式の譲渡につき野村ホールディングス(株)と協議を行った結果、合意に至ったため。</p> <p>(4) 損益に与える影響額 上記(2)に記載のとおり。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	年1.07	なし	平成25年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成15年 11月17日	10,000	-	年1.48	なし	平成22年 11月17日
当社	第13回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000 (10,000)	年1.34	なし	平成23年 10月27日
当社	第14回無担保社債	平成22年 8月30日	-	15,000	年0.85	なし	平成27年 8月28日
当社	第15回無担保社債	平成22年 10月26日	-	10,000	年0.68	なし	平成27年 10月23日
当社	第16回無担保社債	平成22年 10月26日	-	15,000	年0.96	なし	平成29年 10月26日
合計			30,000	60,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内償還予定額であり、内書きしている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	10,000	-	25,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,454	55,232	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,255	55,222	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	626	504	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	230,339	198,805	1.77	平成24年～平成49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	705	481	-	平成24年～平成29年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	50,000	40,000	0.13	
合 計	362,382	350,246	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,623	34,164	52,894	9,192
リース債務	308	102	44	22

- 3 上記借入金には、流動負債の「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。
4 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については「平均利率」の欄の記載を省略している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	237,804	297,766	259,391	336,902
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 (百万円) 四半期純損失金額 ()	5,441	7,981	2,652	14,851
四半期純利益金額 (百万円)	846	4,137	1,271	9,168
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.18	5.76	1.77	12.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第106期 (平成22年3月31日)	第107期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	84,138	65,828
受取手形	5,931	2,087
完成工事未収入金	336,885	324,656
不動産事業等未収入金	2,816	2,741
有価証券	6	36
販売用不動産	53,053	24,164
未成工事支出金	75,023	52,563
不動産事業等支出金	7,768	11,717
材料貯蔵品	1,628	1,233
前払費用	1,430	1,431
繰延税金資産	22,186	24,071
未収入金	86,571	93,092
その他	8,131	7,468
貸倒引当金	863	610
流動資産合計	684,708	610,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,355	90,951
減価償却累計額	50,315	54,283
建物（純額）	23,040	36,668
構築物	4,786	5,473
減価償却累計額	3,830	4,011
構築物（純額）	955	1,461
機械及び装置	33,227	33,458
減価償却累計額	30,407	30,548
機械及び装置（純額）	2,819	2,910
車両運搬具	597	599
減価償却累計額	511	471
車両運搬具（純額）	86	127
工具器具・備品	12,691	12,827
減価償却累計額	10,838	11,054
工具器具・備品（純額）	1,853	1,773
土地	147,805	173,257
リース資産	130	113
減価償却累計額	52	64
リース資産（純額）	78	48
建設仮勘定	1,403	774
有形固定資産合計	178,042	217,022
無形固定資産		
ソフトウェア	2,000	2,062
借地権	548	539
電話加入権	413	413
その他	1,015	1,122
無形固定資産合計	3,978	4,138

	第106期 (平成22年3月31日)	第107期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 285,824	2 240,544
関係会社株式	11,199	12,654
その他の関係会社有価証券	32,006	32,254
出資金	1,120	1,122
関係会社出資金	5,187	6,102
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	70	73
関係会社長期貸付金	8,826	10,873
破産更生債権等	4,702	4,782
敷金及び保証金	9,843	8,551
繰延税金資産	37,470	41,542
その他	8,552	7,956
貸倒引当金	3,618	4,503
投資その他の資産合計	401,192	361,958
固定資産合計	583,213	583,118
資産合計	1,267,922	1,193,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 36,638	23,749
工事未払金	3 345,899	3 340,024
不動産事業等未払金	3 1,005	3 891
短期借入金	2 46,365	2 71,821
コマーシャル・ペーパー	50,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	31	25
未払金	7 8,364	7 11,416
未払費用	8,577	11,789
未払法人税等	300	870
未成工事受入金	84,726	55,506
不動産事業等受入金	2,415	2,779
預り金	66,704	49,807
前受収益	90	91
完成工事補償引当金	1,568	1,840
工事損失引当金	5 24,584	5 8,697
従業員預り金	23,133	22,313
その他	2,786	2,382
流動負債合計	713,190	654,007
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	2,9 112,864	2,9 84,601
リース債務	52	26
再評価に係る繰延税金負債	27,174	28,522
退職給付引当金	59,413	58,163
不動産事業等損失引当金	15,958	16,423
環境対策引当金	1,030	986
資産除去債務	-	6
その他	6,104	7,161
固定負債合計	242,598	245,890
負債合計	955,788	899,897

	第106期 (平成22年3月31日)	第107期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,277	2,347
別途積立金	100,000	70,000
繰越利益剰余金	4,271	33,448
利益剰余金合計	111,444	120,233
自己株式	1,340	1,379
株主資本合計	209,551	218,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,830	59,864
繰延ヘッジ損益	-	137
土地再評価差額金	20,751	15,400
評価・換算差額等合計	102,582	75,402
純資産合計	312,133	293,704
負債純資産合計	1,267,922	1,193,601

【損益計算書】
(イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,037,233	865,871
不動産事業等売上高	20,367	43,329
売上高合計	1,057,601	909,201
売上原価		
完成工事原価	¹ 1,046,392	¹ 795,903
不動産事業等売上原価	² 23,311	33,837
売上原価合計	1,069,704	829,740
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	9,159	69,968
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失()	2,943	9,492
売上総利益又は売上総損失()	12,102	79,460
販売費及び一般管理費		
役員報酬	675	626
執行役員報酬	1,080	1,063
従業員給料手当	22,678	24,212
退職金	66	65
退職給付費用	2,809	2,515
法定福利費	3,002	3,321
福利厚生費	2,288	2,866
修繕維持費	770	846
事務用品費	594	613
通信交通費	1,912	1,986
動力用水光熱費	261	246
調査研究費	³ 7,764	³ 8,343
広告宣伝費	597	688
貸倒引当金繰入額	1,799	-
貸倒損失	0	9
交際費	473	483
寄付金	177	107
地代家賃	4,168	4,177
減価償却費	2,938	2,325
租税公課	430	1,614
保険料	204	155
雑費	3,302	3,342
販売費及び一般管理費合計	57,995	59,613
営業利益又は営業損失()	70,098	19,847

	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第107期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 1,239	1,029
有価証券利息	2	3
受取配当金	4 5,760	4 7,521
その他	1,097	447
営業外収益合計	8,100	9,001
営業外費用		
支払利息	2,730	2,319
社債利息	456	499
貸倒引当金繰入額	-	960
為替差損	530	2,504
その他	2,046	1,842
営業外費用合計	5,763	8,126
経常利益又は経常損失()	67,761	20,722
特別利益		
投資有価証券売却益	2,108	8,244
その他	141	5 731
特別利益合計	2,249	8,975
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,620
減損損失	6 3,351	6 2,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,254
不動産事業等損失引当金繰入額	3,519	-
調停和解金	1,759	-
関係会社株式評価損	1,354	-
その他	7 3,423	7 1,700
特別損失合計	13,408	10,035
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	78,920	19,662
法人税、住民税及び事業税	300	225
未払法人税等取崩額	387	-
法人税等調整額	26,116	7,280
法人税等合計	26,204	7,505
当期純利益又は当期純損失()	52,716	12,156

(ロ)【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		107,387	10.2	79,605	10.0
労務費		112,645	10.8	79,744	10.0
(うち労務外注費)		(112,645)	(10.8)	(79,744)	(10.0)
外注費		633,033	60.5	501,253	63.0
経費		193,325	18.5	135,299	17.0
(うち人件費)		(64,539)	(6.2)	(59,691)	(7.5)
計		1,046,392	100	795,903	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ)【不動産事業等売上原価報告書】

区 分	注記 番号	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		653	2.8	19,300	57.0
土地造成費		175	0.8	1,402	4.2
経費		22,482	96.4	13,134	38.8
(うち販売用不動産評価損)		(8,223)	(35.3)		
計		23,311	100	33,837	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第107期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,694	41,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,438	14,438
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,315	1,277
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,415
固定資産圧縮積立金の取崩	37	346
当期変動額合計	37	1,069
当期末残高	1,277	2,347
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	100,000	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	58,675	4,271
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,415
固定資産圧縮積立金の取崩	37	346
別途積立金の取崩	-	30,000
剰余金の配当	5,752	5,750
当期純利益又は当期純損失()	52,716	12,156
土地再評価差額金の取崩	4,297	2,382
会社分割による減少	219	-
当期変動額合計	62,946	37,719
当期末残高	4,271	33,448

	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第107期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	174,429	111,444
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	5,752	5,750
当期純利益又は当期純損失()	52,716	12,156
土地再評価差額金の取崩	4,297	2,382
会社分割による減少	219	-
当期変動額合計	62,984	8,788
当期末残高	111,444	120,233
自己株式		
前期末残高	1,246	1,340
当期変動額		
自己株式の取得	94	38
当期変動額合計	94	38
当期末残高	1,340	1,379
株主資本合計		
前期末残高	272,630	209,551
当期変動額		
剰余金の配当	5,752	5,750
当期純利益又は当期純損失()	52,716	12,156
土地再評価差額金の取崩	4,297	2,382
会社分割による減少	219	-
自己株式の取得	94	38
当期変動額合計	63,078	8,749
当期末残高	209,551	218,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,886	81,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,944	21,966
当期変動額合計	34,944	21,966
当期末残高	81,830	59,864
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	137
当期変動額合計	1	137
当期末残高	-	137

	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第107期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	21,567	20,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	5,350
当期変動額合計	815	5,350
当期末残高	20,751	15,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,455	102,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,126	27,179
当期変動額合計	34,126	27,179
当期末残高	102,582	75,402
純資産合計		
前期末残高	341,085	312,133
当期変動額		
剰余金の配当	5,752	5,750
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,716	12,156
土地再評価差額金の取崩	4,297	2,382
会社分割による減少	219	-
自己株式の取得	94	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,126	27,179
当期変動額合計	28,951	18,429
当期末残高	312,133	293,704

【重要な会計方針】

	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第107期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却している。 （会計処理の変更） 当期から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はない。</p> <p>不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>不動産事業等損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は750,784百万円である。 （会計処理の変更）</p> <p>完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は19,588百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,092百万円減少している。</p>	<p>完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は750,020百万円である。</p>

	第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、当期は控除対象外消費税及び地方消費税はない。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この結果、当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ121百万円減少し、税引前当期純利益は1,375百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

第106期 (平成22年3月31日)	第107期 (平成23年3月31日)
<p>前期において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、表示方法を見直し、当期から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の無形固定資産の「その他」に含まれる当該金額は2,157百万円である。</p>	

(損益計算書関係)

第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>前期において営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は4百万円である。</p>
<p>前期において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。</p>	<p>前期において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。</p>
	<p>前期において区分掲記していた「不動産事業等損失引当金繰入額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は273百万円である。</p>
	<p>前期において区分掲記していた「未払法人税等取崩額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、「法人税、住民税及び事業税」から控除されている当該金額は49百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第106期 (平成22年3月31日)	第107期 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,993百万円 (再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に該当する土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を10,038百万円上回っている。)</p>	<p>1 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,294百万円 (再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に該当する土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を12,194百万円上回っている。)</p>																																														
<p>2 下記の資産は、長期借入金1,334百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,916百万円</p>	<p>2 下記の資産は、長期借入金790百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,513百万円</p>																																														
<p>3 関係会社に対する支払手形、工事未払金及び不動産事業等未払金</p> <p style="text-align: right;">29,171百万円</p>	<p>3 関係会社に対する工事未払金及び不動産事業等未払金</p> <p style="text-align: right;">23,775百万円</p>																																														
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大林プロパティマネジメント</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">46,180百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">8,015</td> </tr> <tr> <td>大林不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">6,833</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,329</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,890</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額 4,318百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,232百万円	(株)大林プロパティマネジメント	345	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	313	その他(2社)	302	計	2,193	(株)オーシー・ファイナンス	46,180百万円	(株)内外テクノス	8,015	大林不動産(株)	6,833	ジャヤ大林	300	子会社計	61,329	その他(1社)	561	計	61,890	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウェブコー</td> <td style="text-align: right;">2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>(株)大林プロパティマネジメント</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,014</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">44,968百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">6,135</td> </tr> <tr> <td>(株)内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">4,954</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,057</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,532</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額 1,344百万円</p>	ウェブコー	2,245百万円	従業員住宅購入借入金	922	(株)大林プロパティマネジメント	340	その他(3社)	505	計	4,014	(株)オーシー・ファイナンス	44,968百万円	大林不動産(株)	6,135	(株)内外テクノス	4,954	子会社計	56,057	その他(1社)	474	計	56,532
従業員住宅購入借入金	1,232百万円																																														
(株)大林プロパティマネジメント	345																																														
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	313																																														
その他(2社)	302																																														
計	2,193																																														
(株)オーシー・ファイナンス	46,180百万円																																														
(株)内外テクノス	8,015																																														
大林不動産(株)	6,833																																														
ジャヤ大林	300																																														
子会社計	61,329																																														
その他(1社)	561																																														
計	61,890																																														
ウェブコー	2,245百万円																																														
従業員住宅購入借入金	922																																														
(株)大林プロパティマネジメント	340																																														
その他(3社)	505																																														
計	4,014																																														
(株)オーシー・ファイナンス	44,968百万円																																														
大林不動産(株)	6,135																																														
(株)内外テクノス	4,954																																														
子会社計	56,057																																														
その他(1社)	474																																														
計	56,532																																														

第106期 (平成22年3月31日)	第107期 (平成23年3月31日)														
<p>5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,631百万円である。</p>	<p>5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は857百万円である。</p>														
	<p>6 当期において、販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えている。</p> <table data-bbox="836 479 1362 730"> <tr> <td>建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">3,476百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置（純額）</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品（純額）</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,082</td> </tr> </table>	建物（純額）	3,476百万円	構築物（純額）	32	機械及び装置（純額）	21	工具器具・備品（純額）	18	土地	5,184	無形固定資産	350	計	9,082
建物（純額）	3,476百万円														
構築物（純額）	32														
機械及び装置（純額）	21														
工具器具・備品（純額）	18														
土地	5,184														
無形固定資産	350														
計	9,082														
<p>7 未払金には未納付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>	<p>7 同左</p>														
<p>8 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>8 同左</p>														
<p>9 シンジケートローン契約（長期借入金23,500百万円）については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>9 同左</p>														

(損益計算書関係)

第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 16,420百万円	1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 2,742百万円																												
2 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 8,223百万円																													
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,764百万円である。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,343百万円である。																												
4 関係会社からの受取利息及び受取配当金 1,336百万円	4 関係会社からの受取配当金 2,115百万円																												
	5 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。 償却債権取立益 296百万円 貸倒引当金戻入額 257																												
6 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び構築物等</td> <td>兵庫県 他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,351百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物300百万円、構築物1,192百万円及び土地1,858百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件	遊休不動産	土地及び構築物等	兵庫県 他	4件	6 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県 他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,460百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物236百万円、構築物4百万円及び土地2,219百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件	賃貸事業用不動産	土地	千葉県	1件	遊休不動産	建物及び構築物	東京都	1件
用途	種類	場所	件数																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件																										
遊休不動産	土地及び構築物等	兵庫県 他	4件																										
用途	種類	場所	件数																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件																										
賃貸事業用不動産	土地	千葉県	1件																										
遊休不動産	建物及び構築物	東京都	1件																										
7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。</p>	投資有価証券評価損	887百万円	固定資産除却損	707	環境対策引当金繰入額	684	7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">不動産事業等損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。</p>	不動産事業等損失引当金繰入額	273百万円	固定資産除却損	252																		
投資有価証券評価損	887百万円																												
固定資産除却損	707																												
環境対策引当金繰入額	684																												
不動産事業等損失引当金繰入額	273百万円																												
固定資産除却損	252																												

(株主資本等変動計算書関係)

第106期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,465,726	257,306	-	2,723,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,306株は、単元未満株式の買取による増加である。

第107期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,723,032	102,312	-	2,825,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,312株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
借主側	借主側
1年内	1年内
2,882百万円	1,156百万円
1年超	1年超
7,460	8,683
計	計
10,342	9,839
貸主側	貸主側
1年内	1年内
3,554百万円	1,996百万円
1年超	1年超
16,151	8,734
計	計
19,705	10,731

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	第106期 (平成22年3月31日)			第107期 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,004	3,993	1,988	2,004	4,461	2,457

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種 類	第106期 (平成22年3月31日)	第107期 (平成23年3月31日)
子会社株式 (*) (百万円)	8,563	9,996
関連会社株式 (百万円)	631	654

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第106期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第107期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(*) 子会社株式について1,020百万円減損処理を行っている。	

(税効果会計関係)

第106期 (平成22年3月31日)	第107期 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,396百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,063</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,253</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,957</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,463</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">4,312</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">1,614</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,783</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,842</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,941</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">116,900</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,699</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,243</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">59,657</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が27,174百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	53,396百万円	退職給付引当金	24,063	減損損失	15,253	工事損失引当金	9,957	不動産事業等損失引当金	6,463	販売用不動産評価損	4,312	関係会社投融資評価損	1,614	その他	13,783	<hr/>		繰延税金資産小計	128,842	評価性引当額	11,941	<hr/>		繰延税金資産合計	116,900	その他有価証券評価差額金	55,699	固定資産圧縮積立金	869	その他	674	<hr/>		繰延税金負債合計	57,243		<hr/>		59,657	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,556</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,271</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,651</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,522</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,117</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,203</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,313</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,646</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,747</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,033</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">65,613</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が28,522百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	46,364百万円	退職給付引当金	23,556	減損損失	15,271	不動産事業等損失引当金	6,651	工事損失引当金	3,522	販売用不動産評価損	2,117	貸倒損失及び貸倒引当金	1,907	関係会社投融資評価損	1,366	その他	20,203	<hr/>		繰延税金資産小計	120,960	評価性引当額	12,313	<hr/>		繰延税金資産合計	108,646	その他有価証券評価差額金	40,747	固定資産圧縮積立金	1,597	その他	688	<hr/>		繰延税金負債合計	43,033		<hr/>		65,613
税務上の繰越欠損金	53,396百万円																																																																																		
退職給付引当金	24,063																																																																																		
減損損失	15,253																																																																																		
工事損失引当金	9,957																																																																																		
不動産事業等損失引当金	6,463																																																																																		
販売用不動産評価損	4,312																																																																																		
関係会社投融資評価損	1,614																																																																																		
その他	13,783																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	128,842																																																																																		
評価性引当額	11,941																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	116,900																																																																																		
その他有価証券評価差額金	55,699																																																																																		
固定資産圧縮積立金	869																																																																																		
その他	674																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	57,243																																																																																		
	<hr/>																																																																																		
	59,657																																																																																		
税務上の繰越欠損金	46,364百万円																																																																																		
退職給付引当金	23,556																																																																																		
減損損失	15,271																																																																																		
不動産事業等損失引当金	6,651																																																																																		
工事損失引当金	3,522																																																																																		
販売用不動産評価損	2,117																																																																																		
貸倒損失及び貸倒引当金	1,907																																																																																		
関係会社投融資評価損	1,366																																																																																		
その他	20,203																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	120,960																																																																																		
評価性引当額	12,313																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	108,646																																																																																		
その他有価証券評価差額金	40,747																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,597																																																																																		
その他	688																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	43,033																																																																																		
	<hr/>																																																																																		
	65,613																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。</p> <p>なお、法定実効税率は40.5%である。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.6	永久に益金に算入されない項目	10.3	住民税均等割等	1.4	評価性引当額の増加	1.9	その他	1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整)																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	10.3																																																																																		
住民税均等割等	1.4																																																																																		
評価性引当額の増加	1.9																																																																																		
その他	1.9																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																																		

(資産除去債務関係)

第107期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社が認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務である。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりである。

- 1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額
4,083百万円
- 2 使用見込み年数
不動産賃借契約の開始日から7年～38年

(1 株当たり情報)

第106期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第107期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	434円25銭	1 株当たり純資産額	408円67銭
1 株当たり当期純損失金額	73円32銭	1 株当たり当期純利益金額	16円91銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第106期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第107期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	52,716	12,156
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	52,716	12,156
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,971	718,735

(重要な後発事象)

第106期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において野村土地建物(株)株式の売却を決議した。これに伴い、以下のとおり投資有価証券売却益が発生する。</p> <p>(1) 投資有価証券売却益の発生日 平成23年5月13日(譲渡契約締結日)</p> <p>(2) 投資有価証券売却の内容 対象の投資有価証券 野村土地建物(株)株式(非上場)300千株 売却益 141億円 売却先 野村ホールディングス(株) (本店所在地:東京都中央区日本橋1丁目9-1) 譲渡日 平成23年5月24日</p> <p>(3) 投資有価証券売却の理由 当社の保有資産見直しの一環として野村土地建物(株)株式の譲渡につき野村ホールディングス(株)と協議を行った結果、合意に至ったため。</p> <p>(4) 損益に与える影響額 上記(2)に記載のとおり。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	2,400,000	3,319
		(株)ヤクルト本社	289,700	615
		東レ(株)	2,113,000	1,278
		(株)東京スタイル	1,000,000	601
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,345
		旭化成(株)	1,453,578	815
		信越化学工業(株)	147,000	607
		武田薬品工業(株)	1,313,697	5,097
		小野薬品工業(株)	655,000	2,678
		日本碍子(株)	614,099	913
		(株)神戸製鋼所	18,532,530	4,003
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,203
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	895
		住友電気工業(株)	544,500	626
		NTN(株)	5,619,147	2,242
		三菱重工業(株)	3,000,000	1,146
		(株)クボタ	1,337,000	1,048
		(株)ダイフク	1,113,136	672
		キヤノン(株)	16,527,607	59,829
		三菱電機(株)	3,250,000	3,191
		パナソニック(株)	1,105,800	1,169
		日本電気(株)	4,255,700	770
		(株)明電舎	1,605,000	593
トヨタ自動車(株)	5,704,144	19,108		
川崎重工業(株)	2,215,000	810		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	N O K(株)	433,000	638
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	3,557
		電源開発(株)	845,260	2,165
		関西電力(株)	960,590	1,739
		中部電力(株)	500,430	925
		日本原燃(株)	66,664	666
		東海旅客鉄道(株)	9,293	6,124
		阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	3,449
		東日本旅客鉄道(株)	501,600	2,319
		京浜急行電鉄(株)	2,815,098	1,686
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	1,605
		京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,603
		相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	1,515
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,507
		近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,146
		京成電鉄(株)	1,822,531	869
		日本通運(株)	2,587,000	825
		西日本鉄道(株)	1,691,741	605
		全日本空輸(株)	3,586,018	889
		松竹(株)	3,600,800	2,164
		I Tホールディングス(株)	1,161,600	1,010
		(株)東京放送ホールディングス	700,000	684
		(株)毎日放送	842,048	681
		(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,011
		(株)高島屋	1,508,386	800
		(株)丸井グループ	1,373,859	737
		J . フロント リテイリング(株)	2,128,000	736
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	2,369

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ第十三回 第十三種優先株式	2,000,000	2,000
		(株)池田泉州ホールディングス	16,594,423	1,875
		(株)千葉銀行	3,271,992	1,524
		スルガ銀行(株)	1,319,430	973
		(株)紀陽ホールディングス	7,059,030	818
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	716
		野村ホールディングス(株)	2,250,084	978
		(株)T & Dホールディングス	3,077,205	6,308
		三菱地所(株)	17,979,796	25,297
		住友不動産(株)	6,527,589	10,861
		三井不動産(株)	1,000,000	1,373
		興和不動産(株)第二種優先株式	100	1,000
		関西国際空港(株)	16,360	818
		その他(287銘柄)	83,474,780	26,281
計		299,312,228	239,450	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	国債(1銘柄)	29
		社債(1銘柄)	6
		小計	36
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債(4銘柄)	289
		社債(2銘柄)	47
		小計	336
合計		402	373

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ナレッジ・キャピタル開発特定目的 会社 優先出資証券	740
		その他(2銘柄)	17
		合計	-
			757

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,355	19,335	1,739 (236)	90,951	54,283	2,487	36,668
構築物	4,786	770	83 (4)	5,473	4,011	202	1,461
機械及び装置	33,227	1,671	1,440	33,458	30,548	1,406	2,910
車両運搬具	597	137	135	599	471	84	127
工具器具・備品	12,691	1,318	1,182	12,827	11,054	1,201	1,773
土地	147,805	29,157	3,705 (2,219)	173,257	-	-	173,257
リース資産	130	-	17	113	64	29	48
建設仮勘定	1,403	747	1,377	774	-	-	774
有形固定資産計	273,998	53,140	9,681 (2,460)	317,456	100,434	5,411	217,022
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,848	7,785	856	2,062
借地権	-	-	-	539	-	-	539
電話加入権	-	-	-	413	-	-	413
その他	-	-	-	2,367	1,245	169	1,122
無形固定資産計	-	-	-	13,168	9,030	1,026	4,138

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 建物の当期増加額のうち13,034百万円は購入、6,301百万円は販売用不動産からの振替等によるものである。

3 土地の当期増加額のうち23,973百万円は購入、5,184百万円は販売用不動産からの振替によるものである。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,481	1,015	20	362	5,113
完成工事補償引当金	1,568	272	-	-	1,840
工事損失引当金	24,584	2,742	18,629	-	8,697
不動産事業等損失引当金	15,958	464	-	-	16,423
環境対策引当金	1,030	39	83	-	986

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(960百万円)及び特別損失の「その他」(54百万円)に含まれる。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額256百万円及び特定の債権に対する回収等による取崩額106百万円であり、特別利益の「その他」に含まれる。

3 完成工事補償引当金の当期増加額は、全額洗替額である。

4 不動産事業等損失引当金の当期増加額は、営業外費用の「その他」(190百万円)及び特別損失の「その他」(273百万円)に含まれる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		105百万円
預金		
当座預金	7,576	
普通預金	53,778	
定期預金	4,367	65,722
計		65,828

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オルガノ(株)	304
(株)大京	300
東京トヨペット(株)	252
N T N(株)	136
大和ハウス工業(株)	99
その他	995
計	2,087

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	122
5月	510
6月	551
7月	307
8月	499
9月	21
10月以降	73
計	2,087

(八) 完成工事未収入金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ドバイ道路交通局	49,322
西日本旅客鉄道(株)	15,411
国土交通省	11,477
防衛省北関東防衛局	6,447
中日本高速道路(株)	4,333
その他	237,664
計	324,656

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	295,687百万円
平成22年3月期以前計上額	28,969
計	324,656

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
75,023	773,443	795,903	52,563

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,613百万円
労務費	7,129
外注費	13,887
経費	26,932
計	52,563

(ホ) 販売用不動産及び不動産事業等支出金

(a) 地域別内訳

地域別	販売用不動産		不動産事業等支出金のうち不動産事業	
	土地面積(千㎡)	金額(百万円)	土地面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地域	748	17,989	21	5,711
関西地域	486	3,555	1,088	1,987
その他地域	1,579	2,619	18	190
計	2,813	24,164	1,128	7,889

(b) 不動産事業等支出金内訳

不動産事業	
土地代	4,222百万円
建築・土地造成費	2,473
経費	1,194
計	7,889
その他事業	
経費	3,827
合計	11,717

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	322
機械部品等	774
その他	135
計	1,233

(ト) 未収入金

区分	金額(百万円)
J V工事未収入金	80,549
未還付労災保険料	1,322
その他	11,220
計	93,092

負債の部
(イ) 支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェコス(株)	1,121
(株)松下産業	689
(株)横河システム建築	390
須賀工業(株)	333
ヒロサワ機械(株)	301
その他	20,913
計	23,749

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	4,288
5月	8,363
6月	6,896
7月	4,199
8月	0
9月	0
10月以降	0
計	23,749

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)内外テクノス	15,875
(株)きんでん	8,022
大林道路(株)	6,333
(株)関電工	4,655
ダイダン(株)	3,050
その他	302,086
計	340,024

(注) 「その他」には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに債権譲渡したものが、52,127百万円含まれている。

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,000
(株)三井住友銀行	4,170
(株)北洋銀行	4,100
(株)みずほコーポレート銀行	3,528
スルガ銀行(株)	3,100
その他	16,460
小計	40,358
長期借入金からの振替分	31,463
合計	71,821

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	23,500
日本生命保険(相)	(1,324) 11,060
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,067) 9,675
(株)池田泉州銀行	(5,000) 7,000
スルガ銀行(株)	(5,000) 5,000
(株)千葉銀行	(3,500) 5,000
その他	(15,572) 54,829
計	(31,463) 116,064

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内に返済するもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書きしている。なお、貸借対照表において固定負債「長期借入金」として計上している84,601百万円は、合計欄の116,064百万円から1年以内に返済する金額31,463百万円を控除した金額である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------------|---|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第106期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(株券、
社債券等)
及びその添付書類 | | | 平成22年12月17日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第107期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月5日
関東財務局長に提出 |
| | 第107期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第107期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報
告書である。 | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | 平成23年3月10日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号
(貸付金等の取立不能)に基づく臨時報告書である。 | | 平成23年3月10日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及
び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事
象の発生)に基づく臨時報告書である。 | | 平成23年5月19日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成23年2月10日
平成23年3月10日
平成23年5月19日
関東財務局長に提出 |

(注) 上記提出書類のうち、(6)の訂正発行登録書は、平成22年12月17日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大林組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日に野村土地建物(株)株式の譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大林組が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」7に記載されているとおり、会社は当期から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当期から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日に野村土地建物(株)株式の譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。